南 伊 豆 町

2040 年予測データ

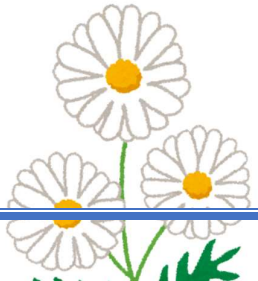
（未来カルテ）

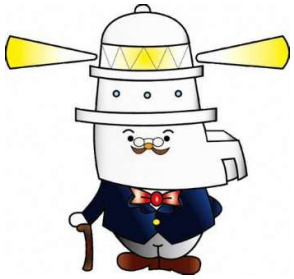
令和元年

南 伊 豆 町

目　次

Ⅰ　はじめに 1
Ⅱ　未来シミュレーターの構造 2
Ⅲ　未来予想 3
1　人口・年齢構成 3
（1）　人口・年齢構成 3
（2）　県内市町との比較（年齢３区分別割合） 4
2　産業 5
（1）　産業構造 5
（2）　年齢別産業構造 7
3　主要産業の就業者人口 9
（1）　就業者割合（県内市町との比較） 9
4　保育・教育 16
（1）　保育（幼稚園・保育園等） 16
（2）　教育（小中学生） 17
5　医療・介護 21
6　公有財産・道路・住宅 25
7　農地・農漁業 26
8　森林・林業 28
9　再生可能エネルギー・エネルギー 29
10　財政 31
Ⅳ　住民意識調査結果 32
1　調査概要 32
2　まちの各環境に関する満足度 33
3　まちの各環境に関する重要度 34
4　まちの各環境に関する優先度 35
5　南伊豆町の目指す姿について 36
6　地域（町内会や地区など）で取り組む活動等について 37
Ⅴ　出典 39

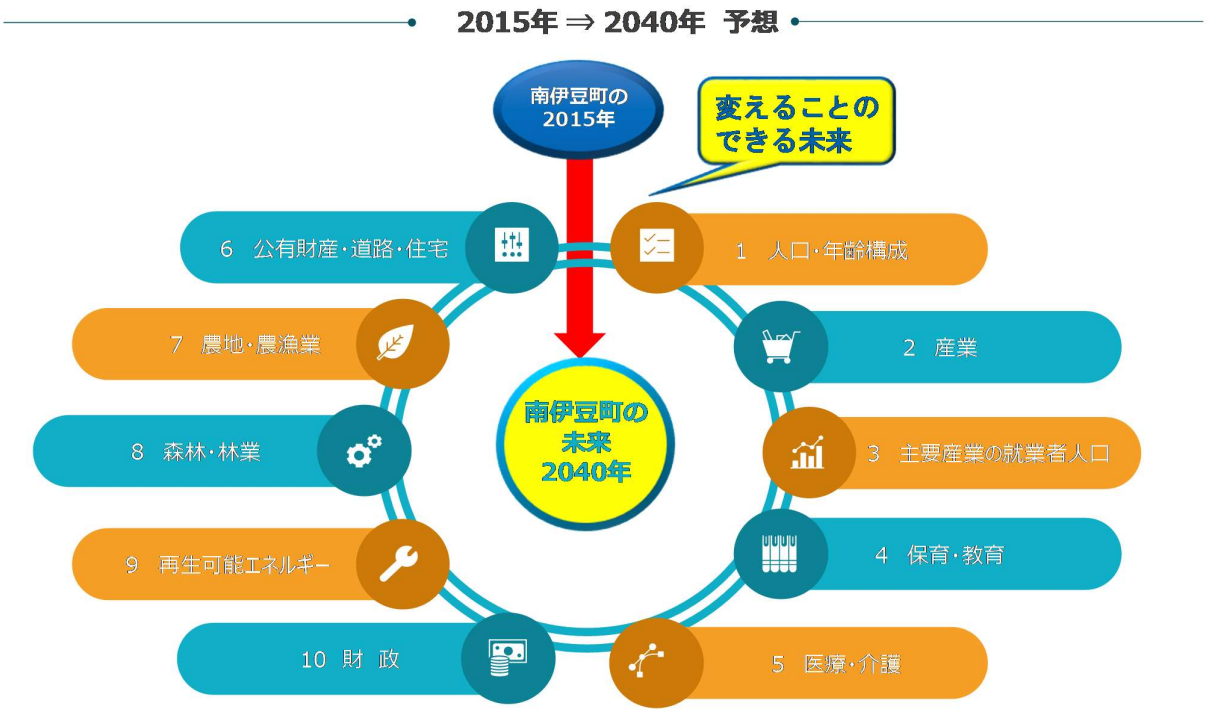




Ⅰ　はじめに

このカルテは、社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2040 年に、産業、保育、教育、医療、介護がどのような状況になるかについて、シミュレーションした結果を示しています。

この結果は、現在の傾向を政策によって変えることができれば変化します。



Ⅱ　未来シミュレーターの構造

2015 年に 15-19 歳と 20-24 歳がどの産業を選んでいるのか、ある産業の 5 歳ごとの就業者数が 5 年後にどのように増減しているのか（2000 年-2005 年、2005 年-2010 年、2010 年-2015 年の増減率の平均）の二つを固定して予測しました。その際に、年齢階級ごとの働いている人の比率と、市外から働きに来る人・市外へ働きに出る人の比率も 2015 年のまま変わらないこととしました。

産業構造シミュレーター

人口予測

保育・教育・介護・医療ニーズの予測

保育・教育・介護・医療の対象となる年齢区分から、どれくらいの生徒・児童・患者・要介護者がいるかを予測しました。

ギャップ

保育・教育・介護・医療ニーズの予測

産業分類ごとの就業者予測から、保育士・教師・介護士・医師の数を予測しました。病院のベッド数・介護関係施設の数は今のままと考えました。

住宅ニーズの予測

世帯数あたりの人数を固定して将来の世帯数を予測しました。

ギャップ

住宅供給状況の予測

５年ごとに行われている土地住宅統計調査を用いて、いつ頃建てられた住宅がどのくらい存在することになるのかを予測しました。

農地耕作ニーズの予測

現状の耕地面積を耕作することを想定しました。

ギャップ

農業従事者の予測

産業構造シミュレーターから農業従事者を予測しました。

財政収入の予測

ギャップ

財政支出の予測

財政収入と支出については、就業者人口などに比例させて変化させる項目と、固定的に取り扱う項目にわけて、予想しました。

Ⅲ　未来予想

1　人口・年齢構成

（1）　人口・年齢構成

総人口予想（2015/2040）		
南伊豆町	静岡県	全国
69.0%	82.0%	87.3%

POINT　南伊豆町の**人口はかなり減少**していきます。

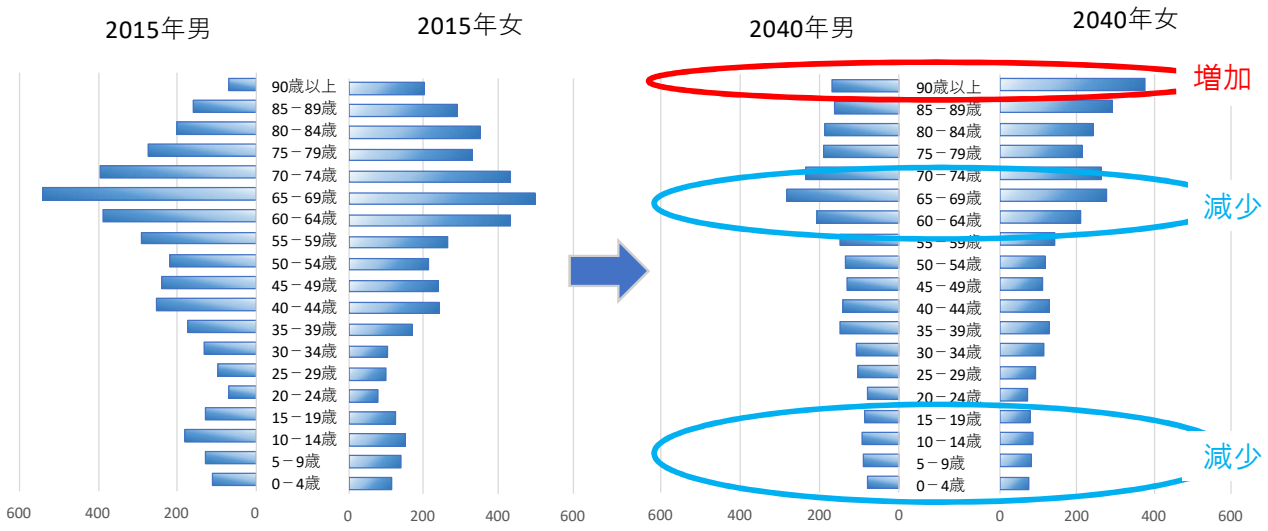
約３割減少推定

（単位：人・%）

	南伊豆町			静岡県			全　国(万人)		
	2015 年	2040 年	2040／2015	2015 年	2040 年	2040／2015	2015 年	2040 年	2040／2015
総人口	8,524	5,879	69.0%	3,700,305	3,035,359	82.0%	12,709	11,092	87.3%
年少人口（0～14 歳）比	9.7%	8.6%	61.2%	12.9%	10.5%	66.5%	12.5%	10.8%	75.4%
生産年齢人口（15～64 歳）比	46.4%	42.3%	62.8%	58.8%	52.5%	73.3%	60.0%	53.9%	78.4%
65 歳以上人口比	43.9%	49.2%	77.2%	27.6%	37.0%	110.0%	26.3%	35.3%	117.0%
75 歳以上人口比	22.0%	31.2%	97.7%	13.3%	21.6%	133.0%	12.7%	20.2%	138.9%

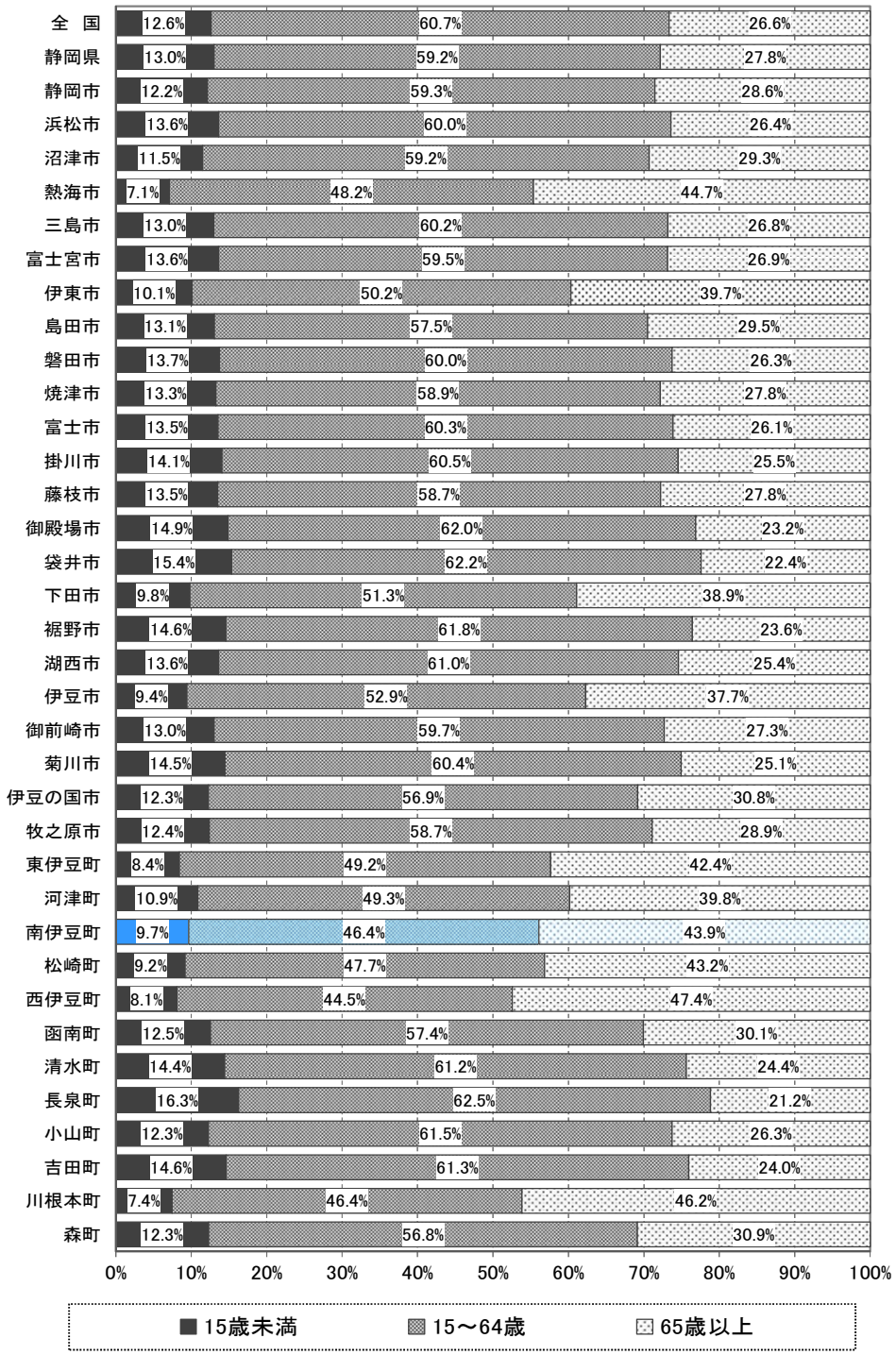
POINT　**高齢化率が約 50%**に達します。高齢者を支える人の割合が逆転していきます。

年小人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）が約４割減少しているのに対して、**75 歳以上人口はほぼ横倍**、また、90 歳以上の年代の方は約２倍に増加してます。



（２）　県内市町との比較（年齢３区分別割合）

年齢３区分の比率でみると、「15 歳未満」・「15～64 歳」は県より割合が低く、65 歳以上は県より割合が高くなっています。



2　産業

（1）　産業構造

POINT

就業者人口は 3,168 人 ⇒ 1,855 人と減少していき、

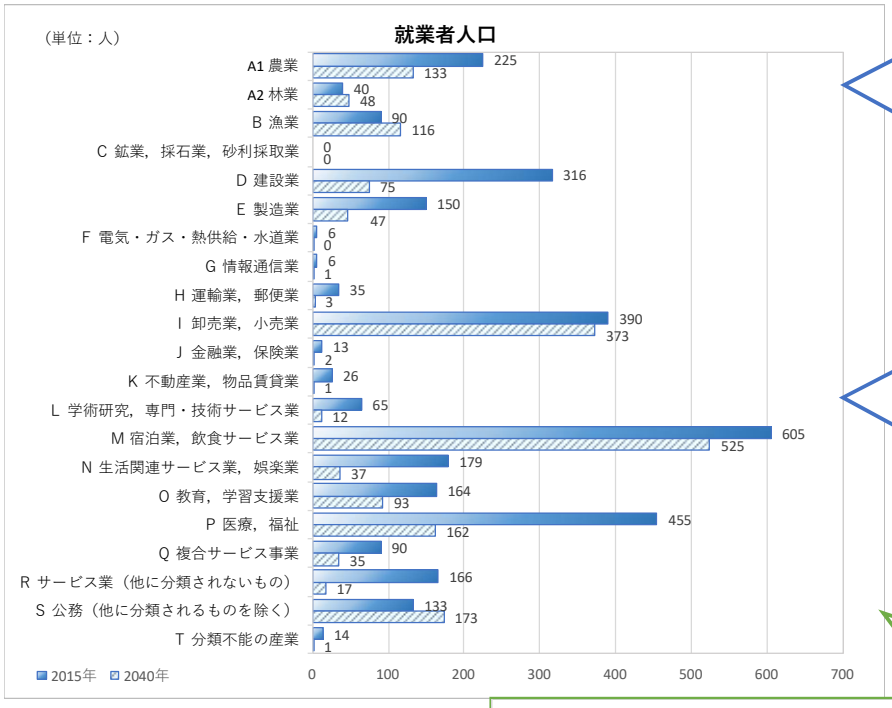
就労者人口比率でも 31.5%とやや減少します。

（単位：%）

	南伊豆町		静岡県		全　国	
	2015 年	2040 年	2015 年	2040 年	2015 年	2040 年
就業者人口比率	37.2%	31.5%	50.4%	45.7%	46.4%	42.8%

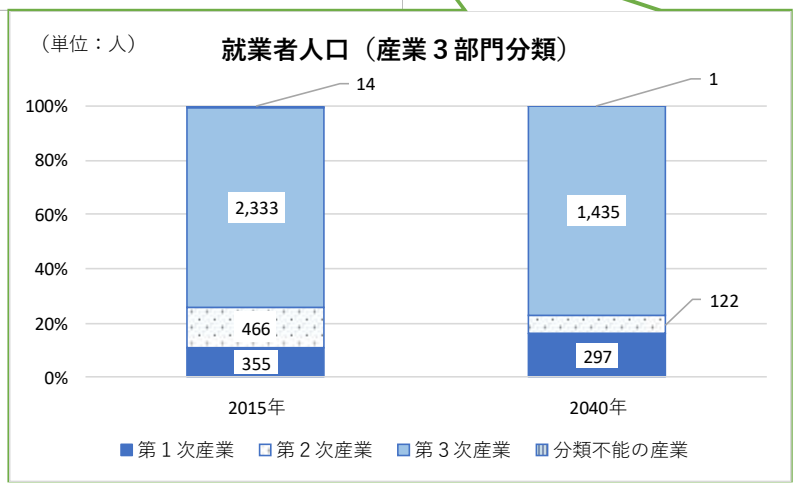
※2015 年：国勢調査、2040 年：年齢別就業者比率固定

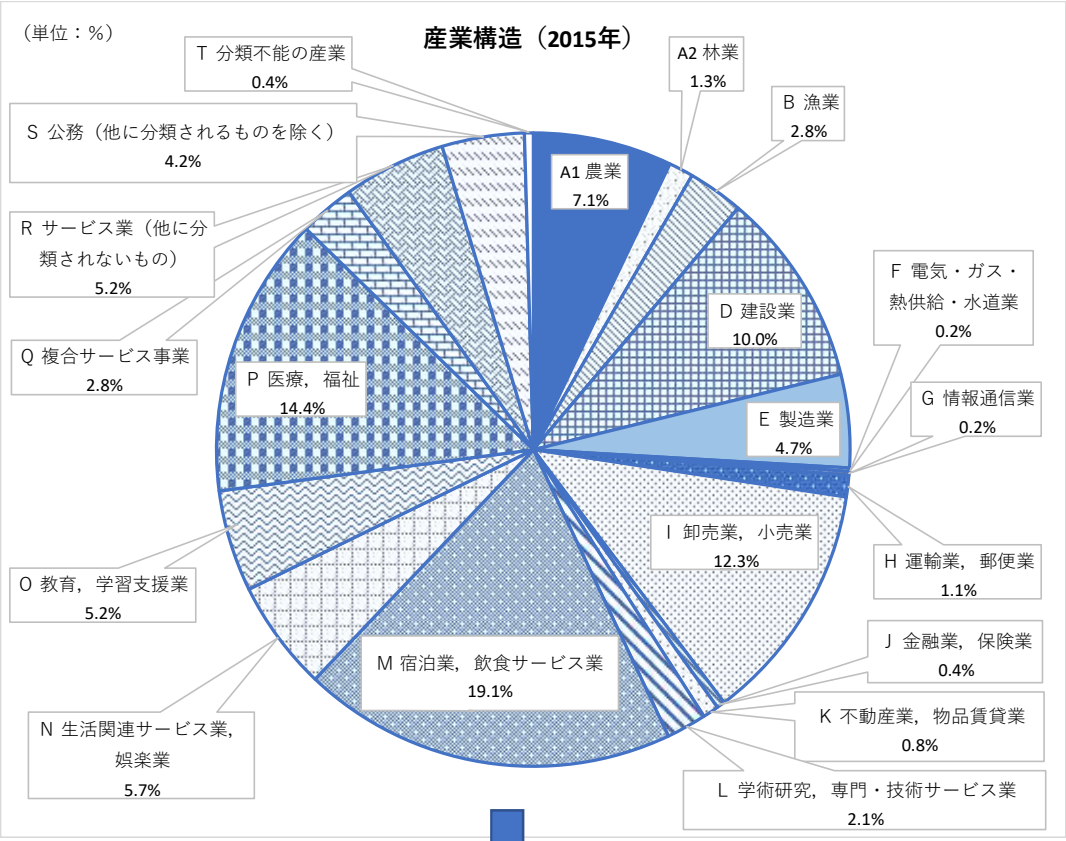
※就業者人口：当該自治体での就業者人口／当該自治体に居住する人口

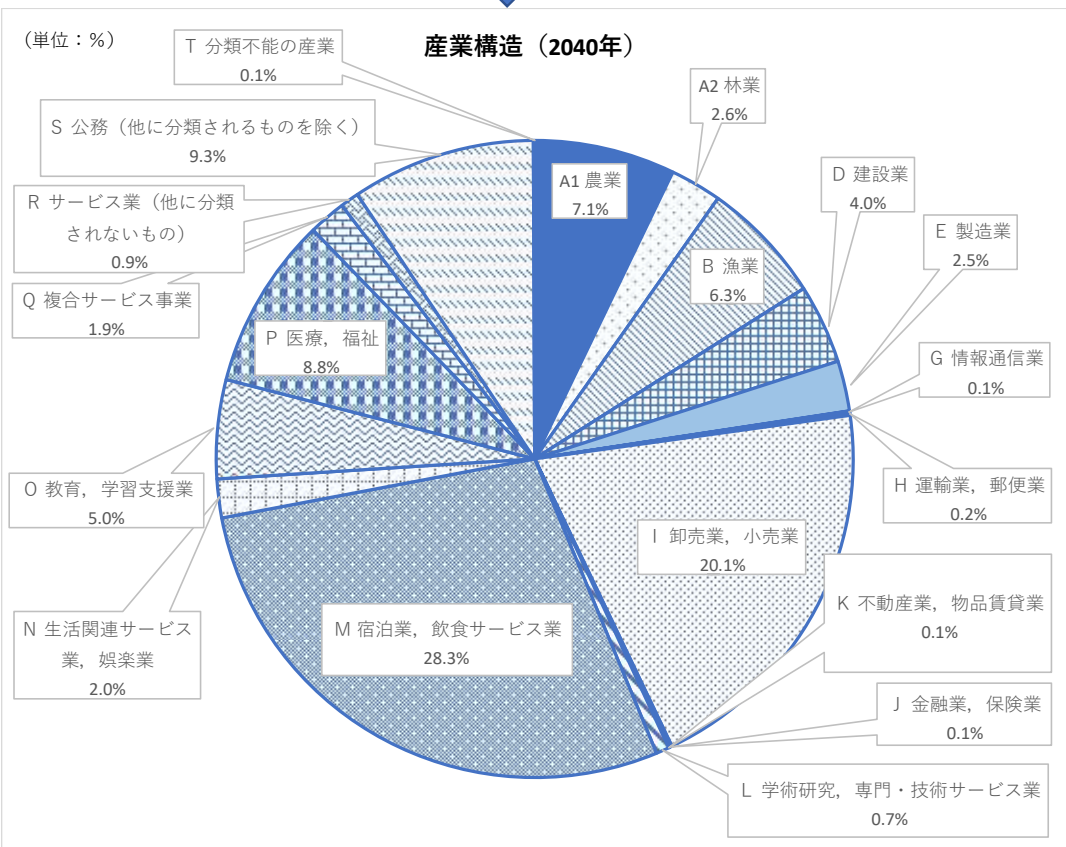


南伊豆町は、**宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、卸売業、小売業、建設業、農業**で働く人が比較的多いです。

業種別でみると、**建設業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉が大きく減少する予測**となっています。

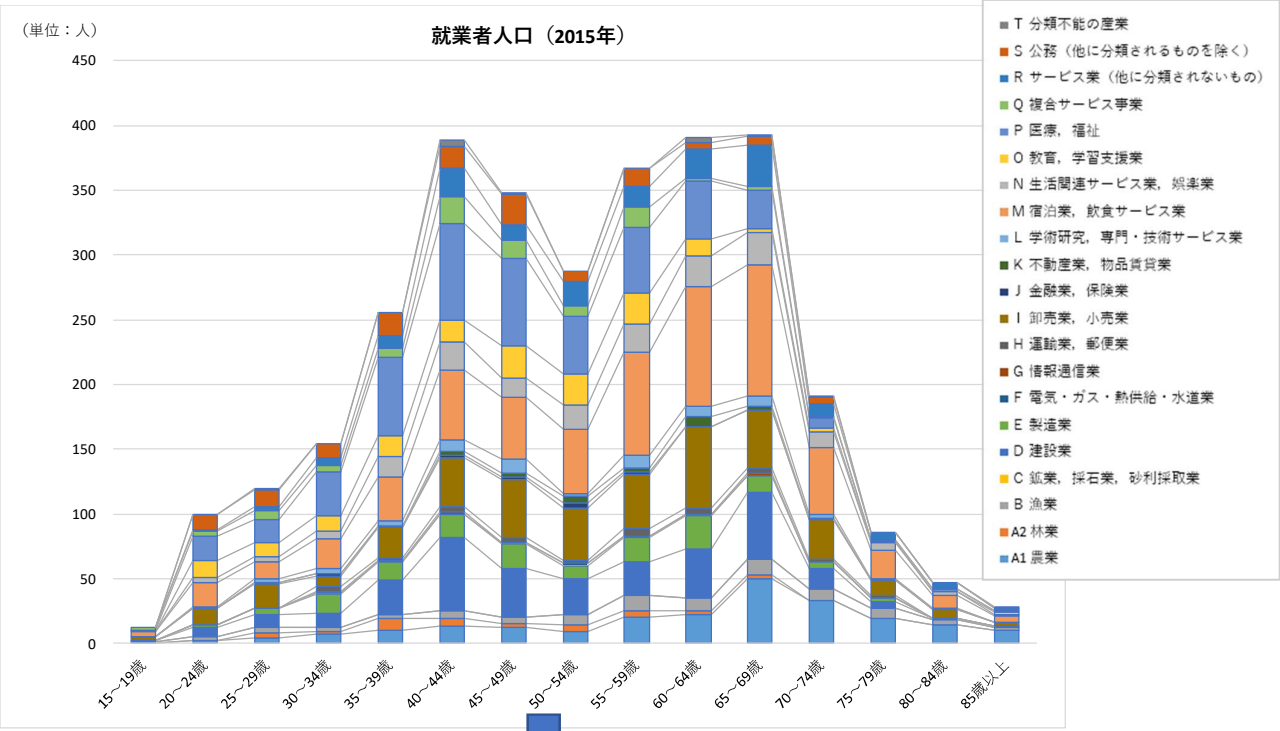


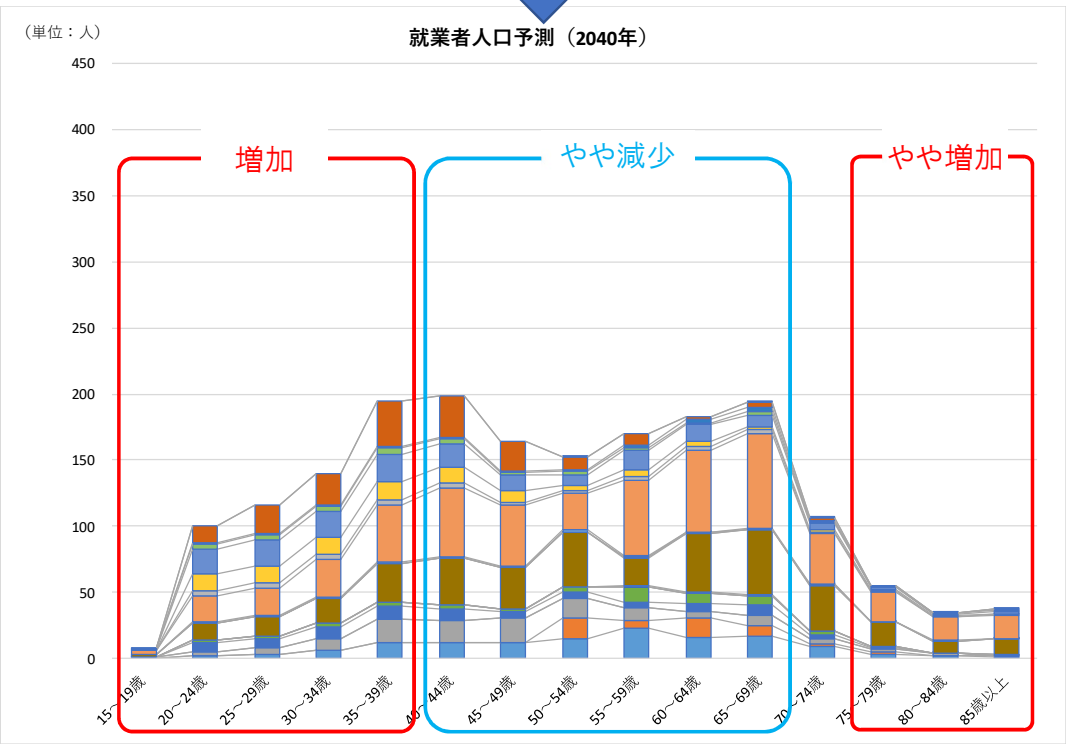

（単位：%）
産業構造（2015年）
T 分類不能の産業 0.4%
A2 林業 1.3%
B 漁業 2.8%
S 公務（他に分類されるものを除く） 4.2%
A1 農業 7.1%
R サービス業（他に分類されないもの） 5.2%
D 建設業 10.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 0.2%
Q 複合サービス事業 2.8%
P 医療，福祉 14.4%
G 情報通信業 0.2%
E 製造業 4.7%
I 卸売業，小売業 12.3%
H 運輸業，郵便業 1.1%
O 教育，学習支援業 5.2%
J 金融業，保険業 0.4%
M 宿泊業，飲食サービス業 19.1%
K 不動産業，物品賃貸業 0.8%
N 生活関連サービス業，娯楽業 5.7%
L 学術研究，専門・技術サービス業 2.1%


（単位：%）
産業構造（2040年）
T 分類不能の産業 0.1%
A2 林業 2.6%
S 公務（他に分類されるものを除く） 9.3%
A1 農業 7.1%
D 建設業 4.0%
R サービス業（他に分類されないもの） 0.9%
E 製造業 2.5%
B 漁業 6.3%
Q 複合サービス事業 1.9%
P 医療，福祉 8.8%
G 情報通信業 0.1%
H 運輸業，郵便業 0.2%
O 教育，学習支援業 5.0%
I 卸売業，小売業 20.1%
K 不動産業，物品賃貸業 0.1%
N 生活関連サービス業，娯楽業 2.0%
M 宿泊業，飲食サービス業 28.3%
J 金融業，保険業 0.1%
L 学術研究，専門・技術サービス業 0.7%

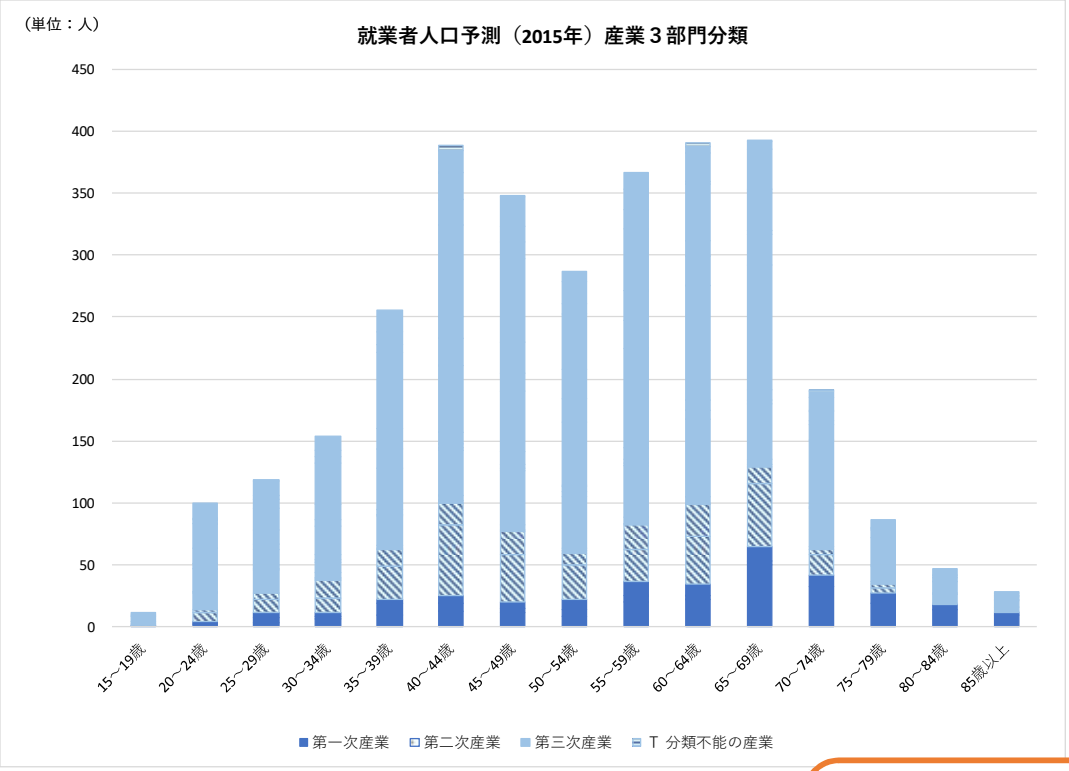
（２）　年齢別産業構造

POINT　就業者人口は減少していき、さらに働く人の年齢層が高くなっていきます。

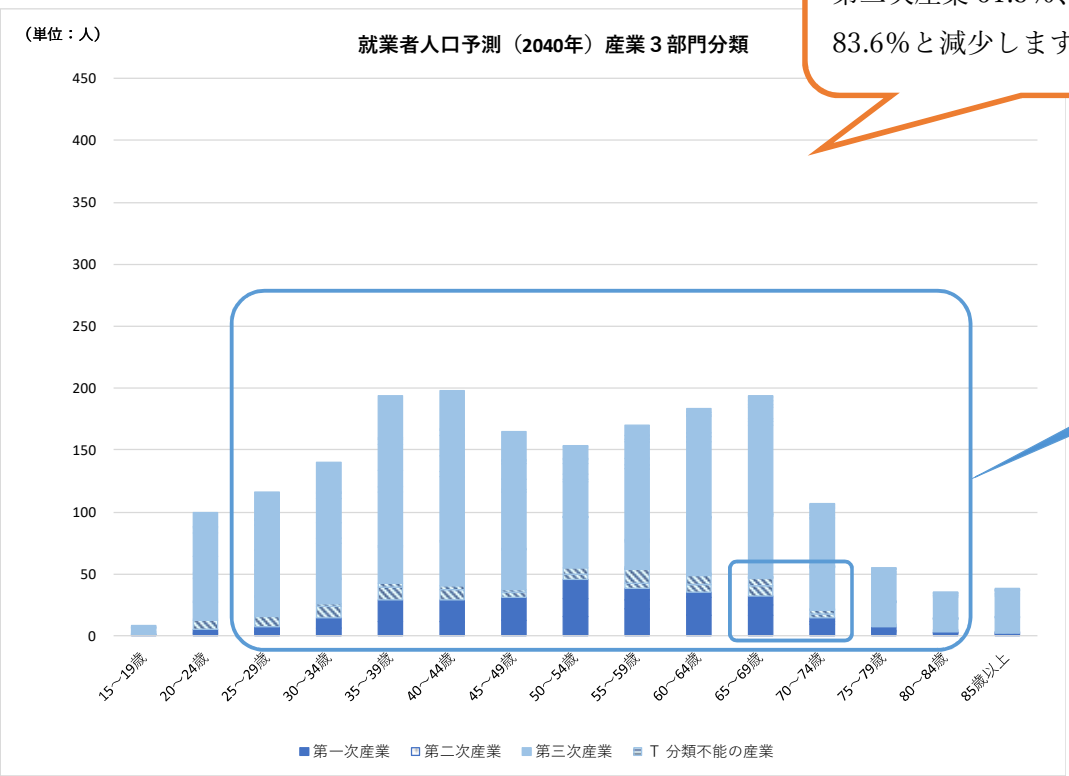




産業３部門分類でみると



第二次産業が 26.1%と最も減少し、第三次産業 61.5%、第一次産業が 83.6%と減少します。



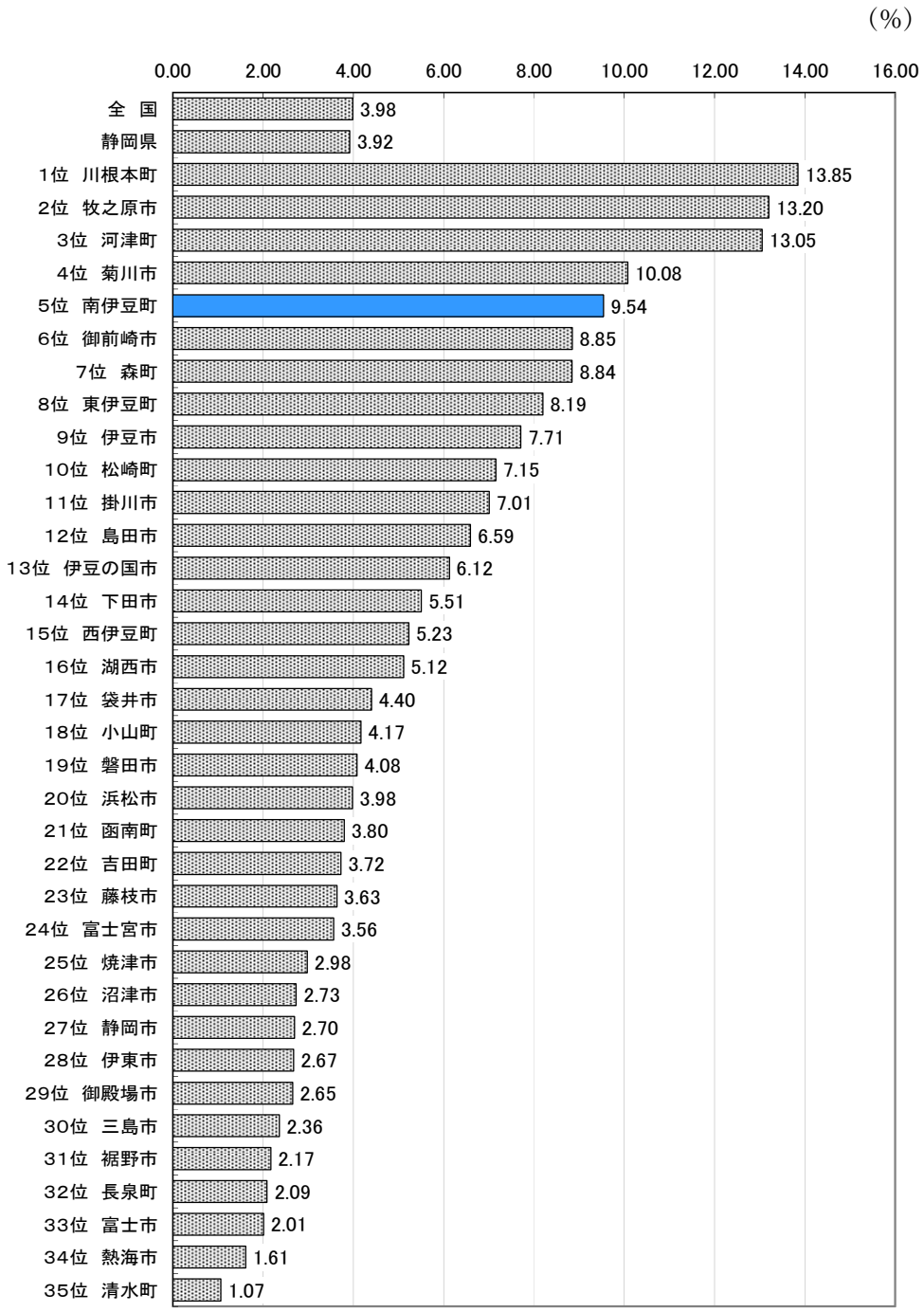
減少

３　主要産業の就業者人口

（１）　就業者割合（県内市町との比較）

第１次産業就業者の割合でみると、県内でも高い割合となっています。

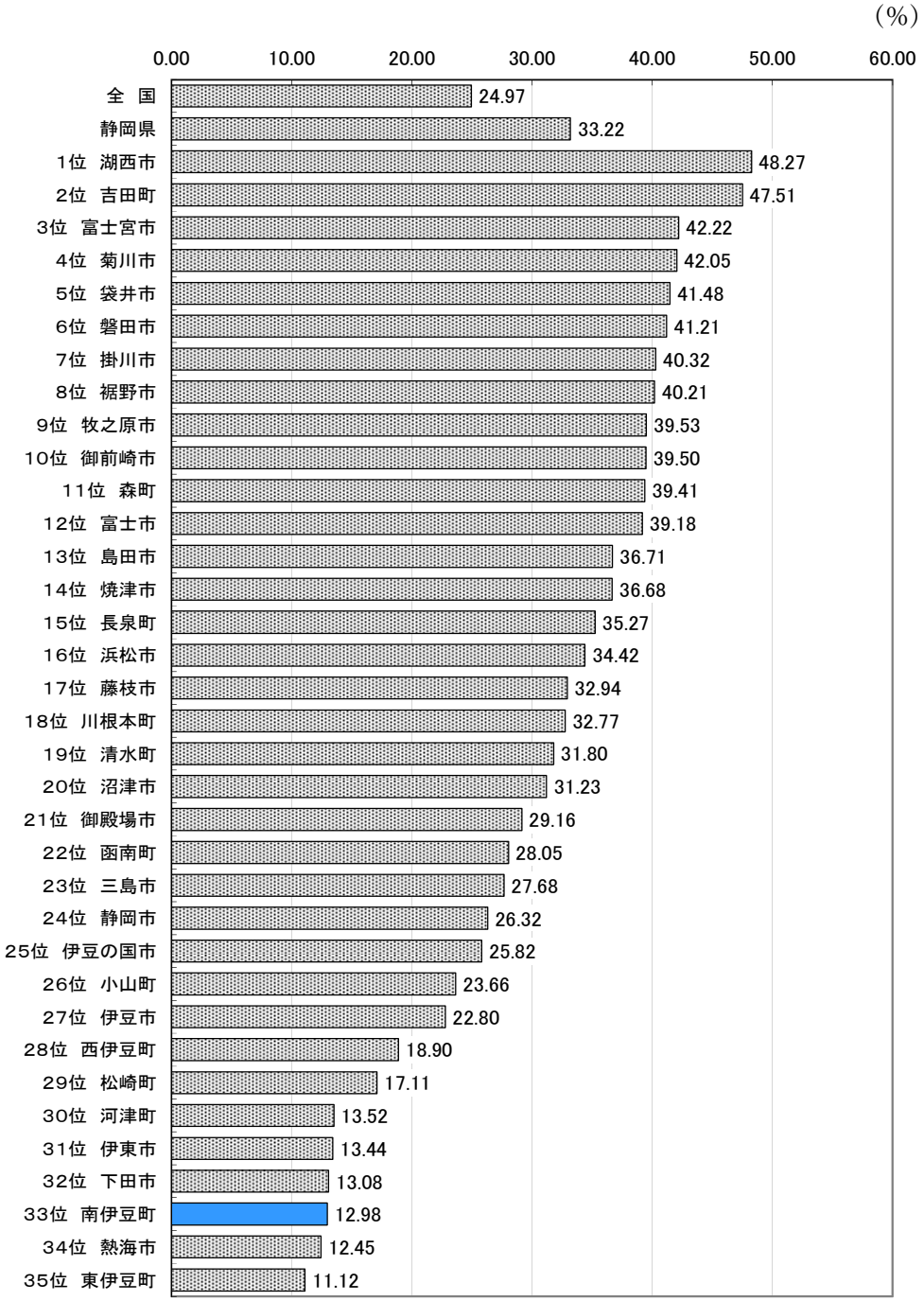
【第１次産業就業者割合】



出典：2015年総務省統計局『国勢調査報告』

第２次産業就業者の割合でみると、県内でも低い割合となっています。

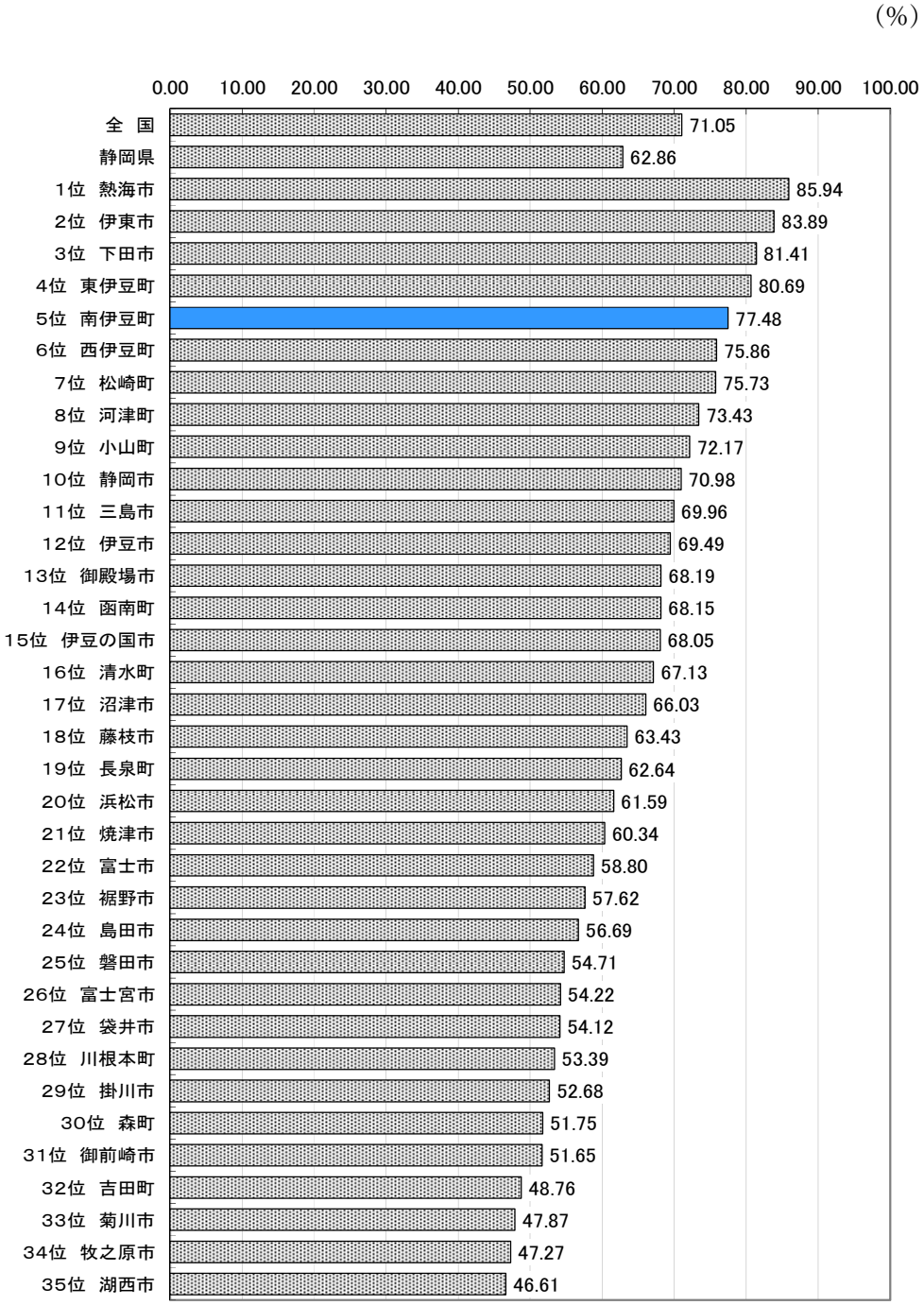
【第２次産業就業者割合】



出典：2015年総務省統計局『国勢調査報告』

第３次産業就業者の割合でみると、県内でも高い割合となっています。

【第３次産業就業者割合】



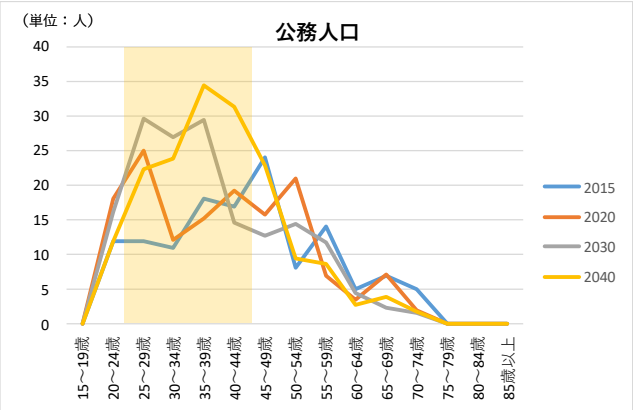
出典：2015年総務省統計局『国勢調査報告』

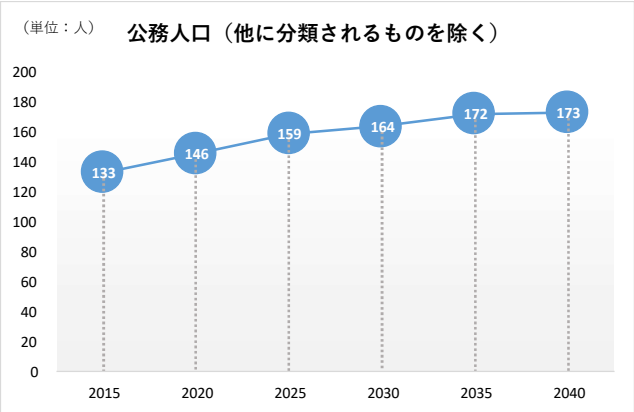
●就業者人口の増える産業

公務人口（他に分類されるものを除く）

県と比較して、本町は大きく増加していきます。

公務人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
130.2%	100.1%



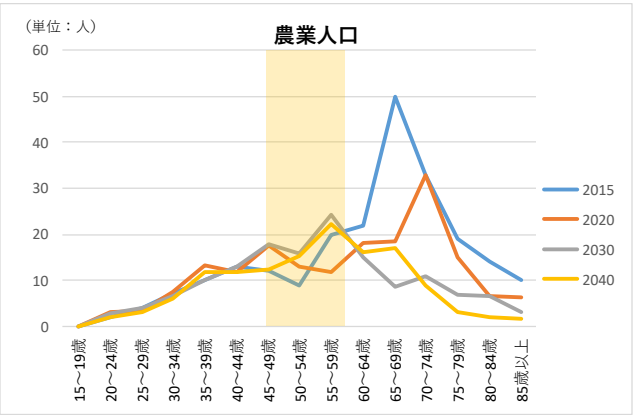


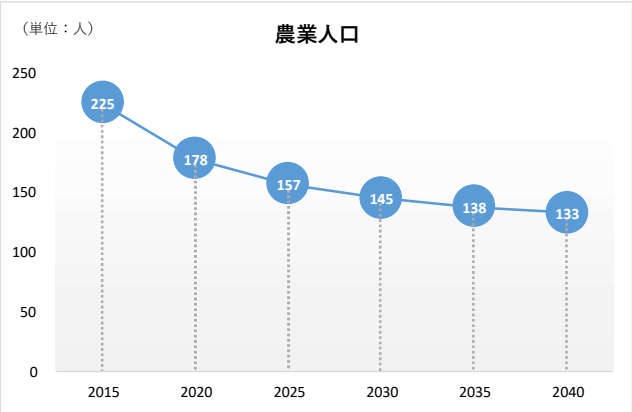
●就業者人口の減る産業

農業人口

農業従事者が減少することで、一人当たりの耕作面積が増加していきます。

農業人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
58.9%	47.0%

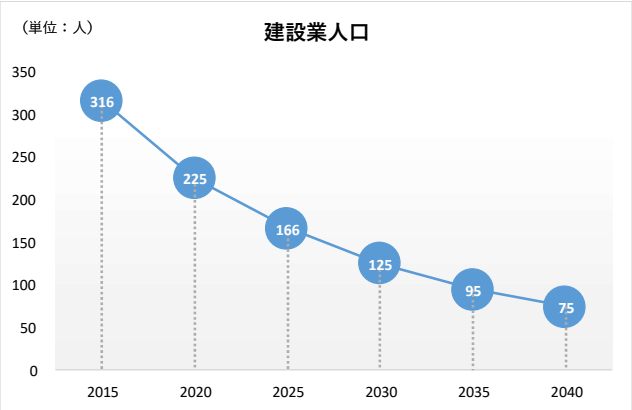


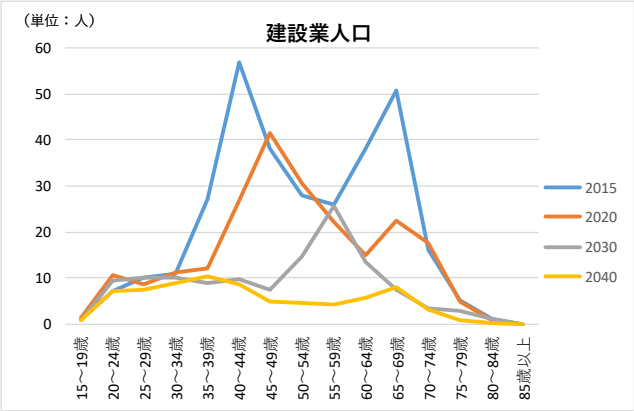


建設業人口

県と比較して大きく減少していきます。

建設業人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
23.6%	47.6%

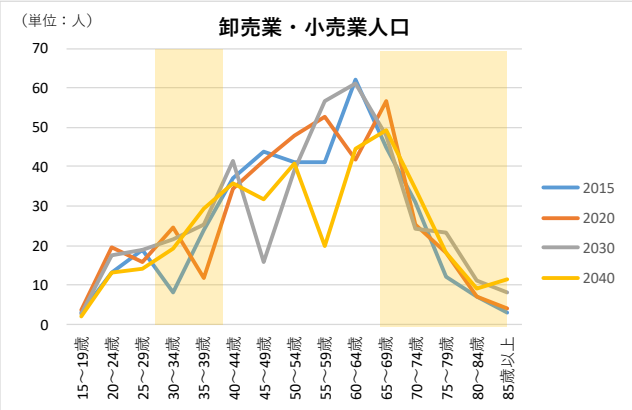


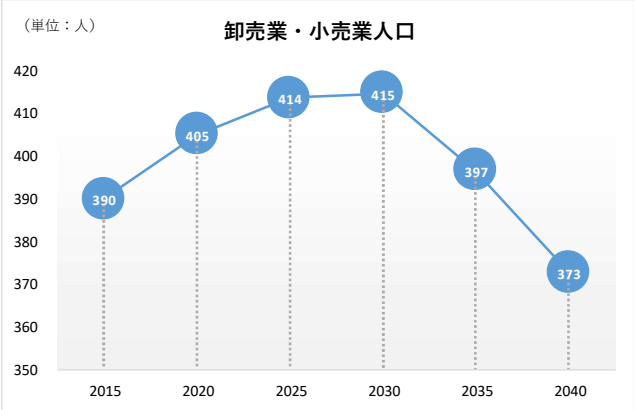


卸売業、小売業人口

県と比較して、本町は 2030 年までは増加し、その後減少に転じていきます。

卸売業、小売業人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
95.6%	68.0%

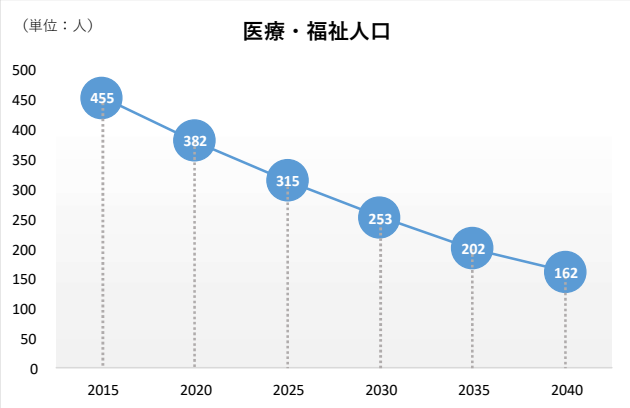


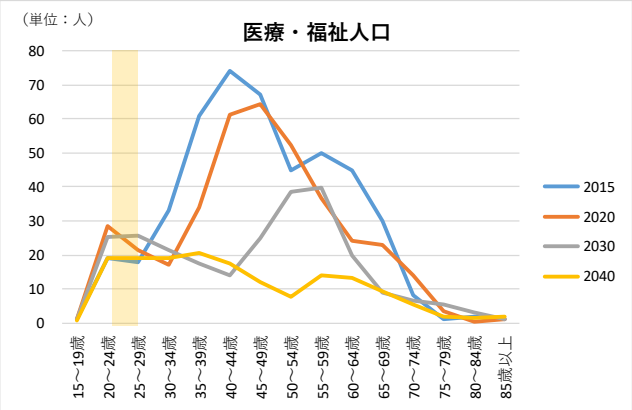


医療・福祉

県では、今後の 65 歳以上人口の増加に伴い、増加しているが、本町は 65 歳以上人口が減少していくこともあり、大きく減少していきます。

医療福祉人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
35.7%	102.8%

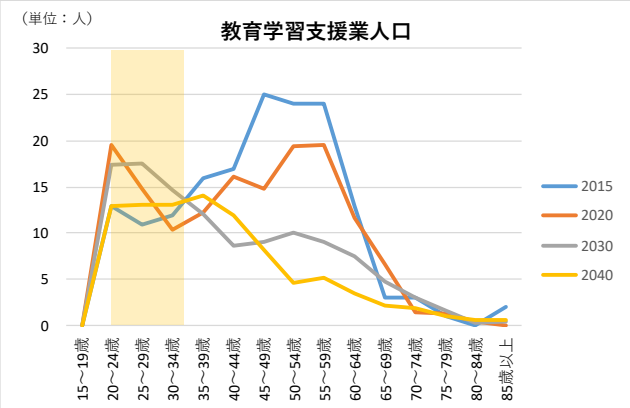


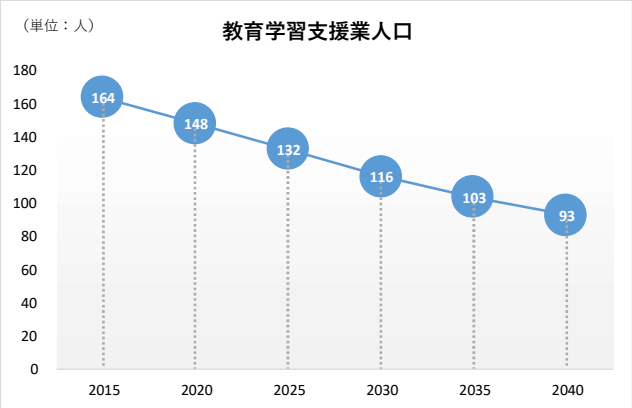


教育学習支援業人口

県はほぼ横ばいであるが、本町は減少している。町外において教育学習支援をうけることが想定されます。

教育学習支援業人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
56.6%	93.5%

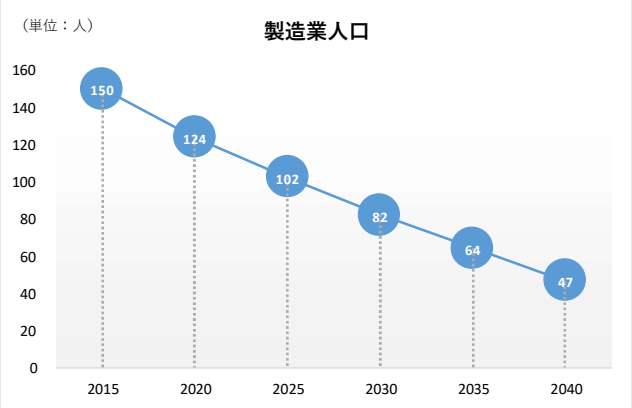


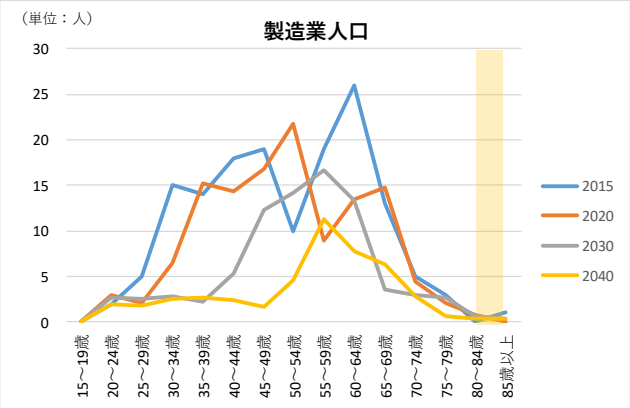


製造業人口

県と比較して、本町は大きく減少しています。雇用の創出や町財政面においても影響が大きいといえます。

製造業人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
31.4%	64.4%

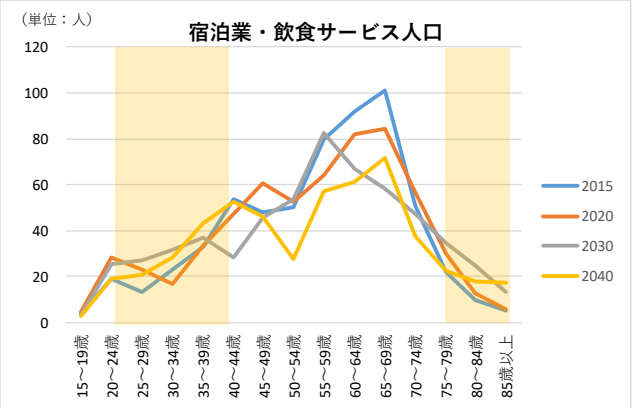


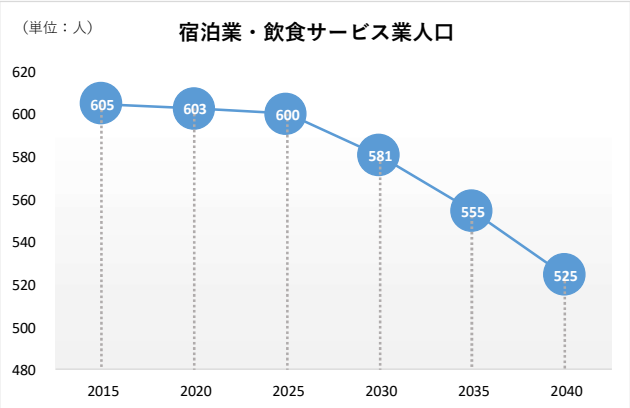


宿泊業、飲食サービス業人口

本町の主要産業であるが、県と比較して、本町はやや減少率が低くなっており、確実に減少していきます。

宿泊業、飲食サービス業人口予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
86.7%	78.1%



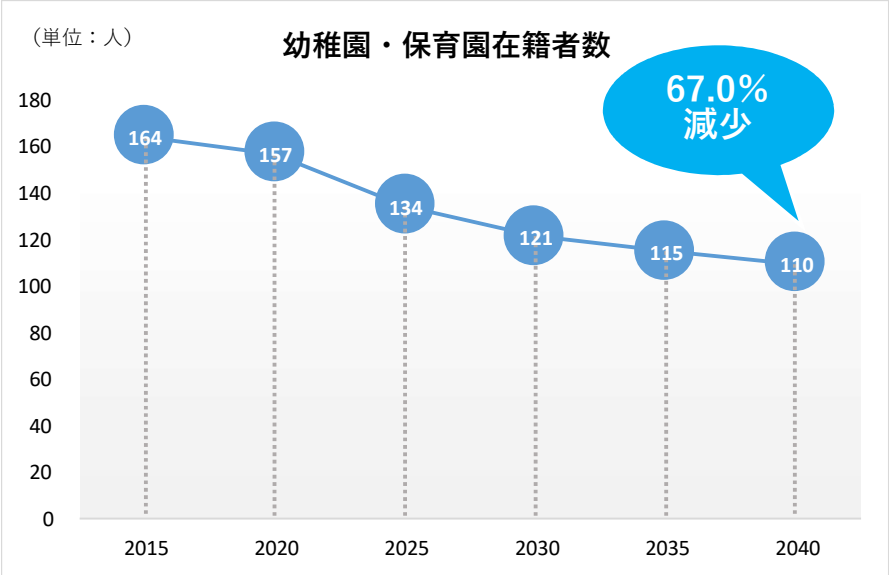


4　保育・教育

（１）　保育（幼稚園・保育園等）

幼稚園・保育園在籍者数

POINT　保育対象の子どもの数は、減少していきます。

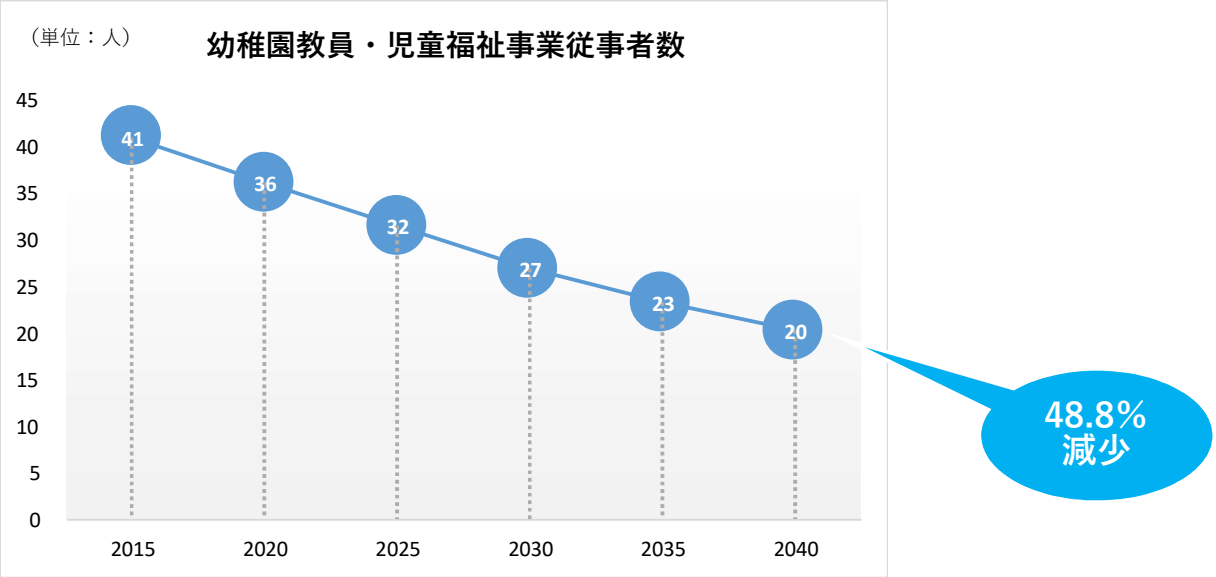


幼稚園・保育園在籍者数予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
66.9%	68.1%

在籍者数は県とほぼ同じような減少であるが、従事者数も減少している。従事者一人当たりの在籍者数は県より多くなっていきます。

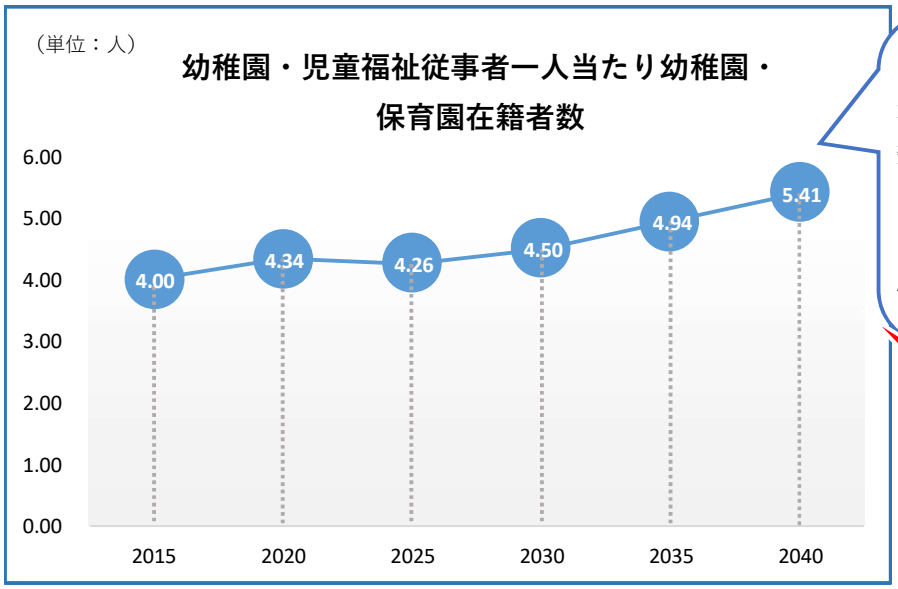
幼稚園教員・児童福祉事業従事者数

POINT　保育関連事業従事者数は、減少していきます。



幼稚園・児童福祉従事者一人当たり幼稚園・保育園在籍者数

POINT 保育関連事業従事者一人当たりの幼稚園・保育園在籍者数が増加していきます。



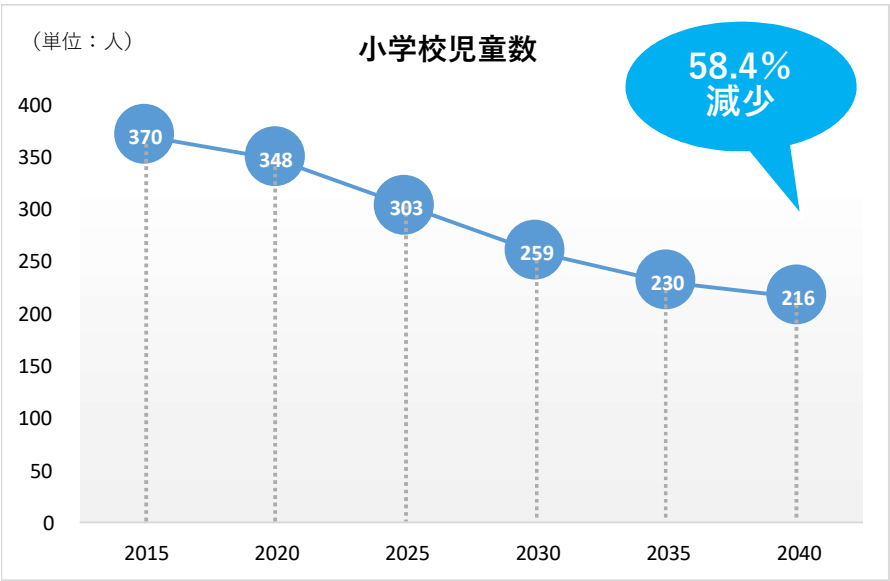
幼稚園や児童福祉従事者の先生一人が世話する子どもの数が **4.00 人から 5.41 人**になります。
（※静岡県の 2015 年では、4.06 人）

5.41 人の子どもの世話をします。

（２）　教育（小中学生）

小学校児童数

POINT 小学生児童数は、減少していきます。

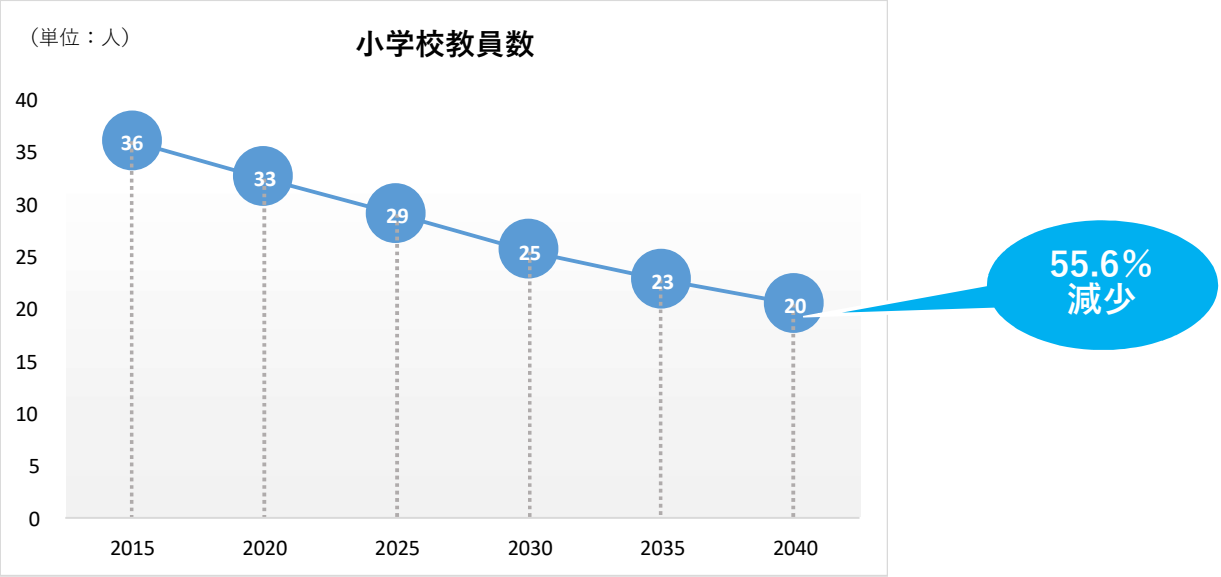


小学校児童数 予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
58.4%	65.3%

児童数は県より減少率が高い。しかし教員一人当たり児童者数は県より少ないので、児童一人一人への手厚い教育が期待できます。

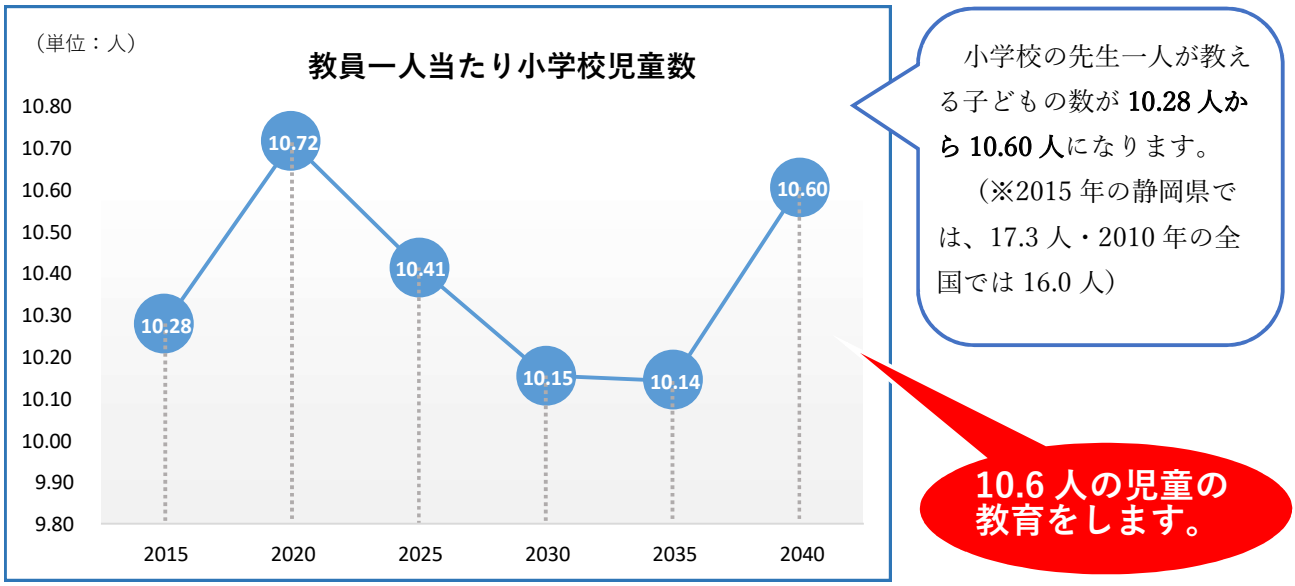
小学校教員数

POINT 小学校教員数は、減少していきます。



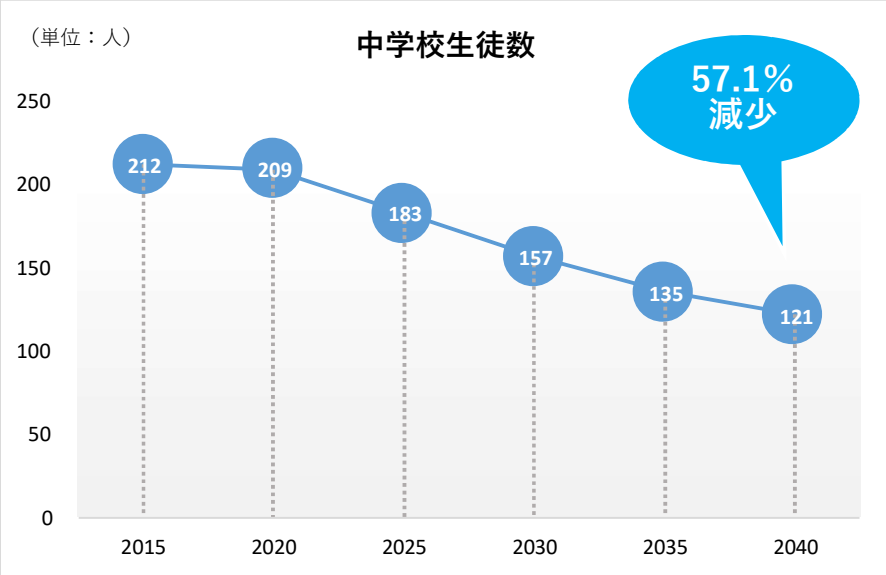
教員一人当たり小学校児童数

POINT 小学校教員一人当たりの小学校児童数は、増加した後、減少し、増加します。



中学校生徒数

POINT 中学生児童数は、減少していきます。

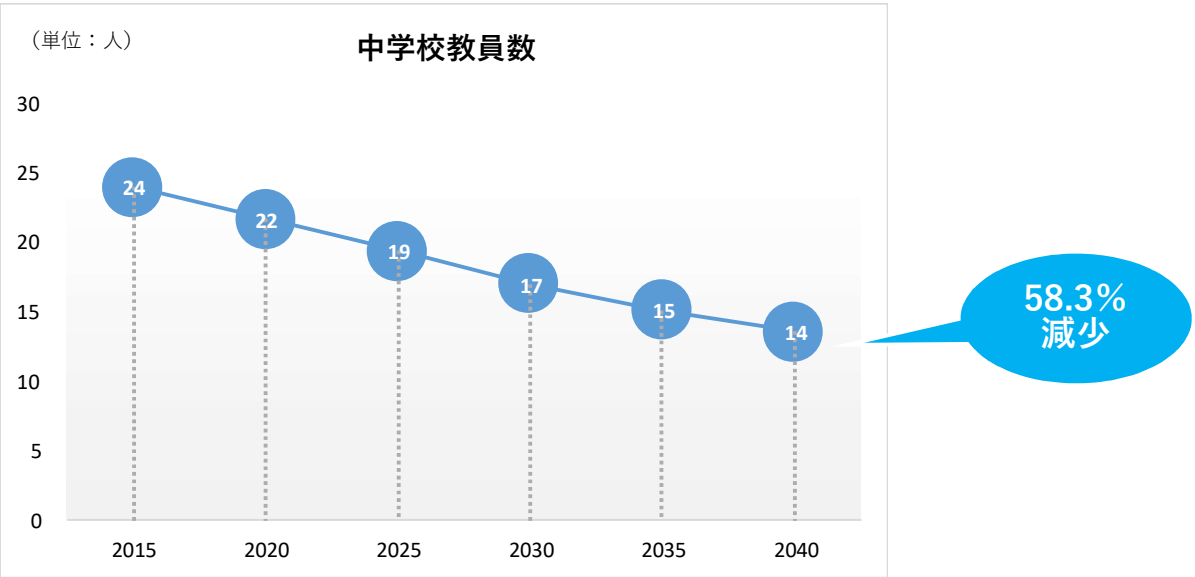


小学校児童数 予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
57.3%	65.1%

生徒数は県より減少率が高い。しかし小学校と同様に、教員一人当たりの生徒数が少ないので、生徒と向き合う時間が多くとれると思われます。

中学校教員数

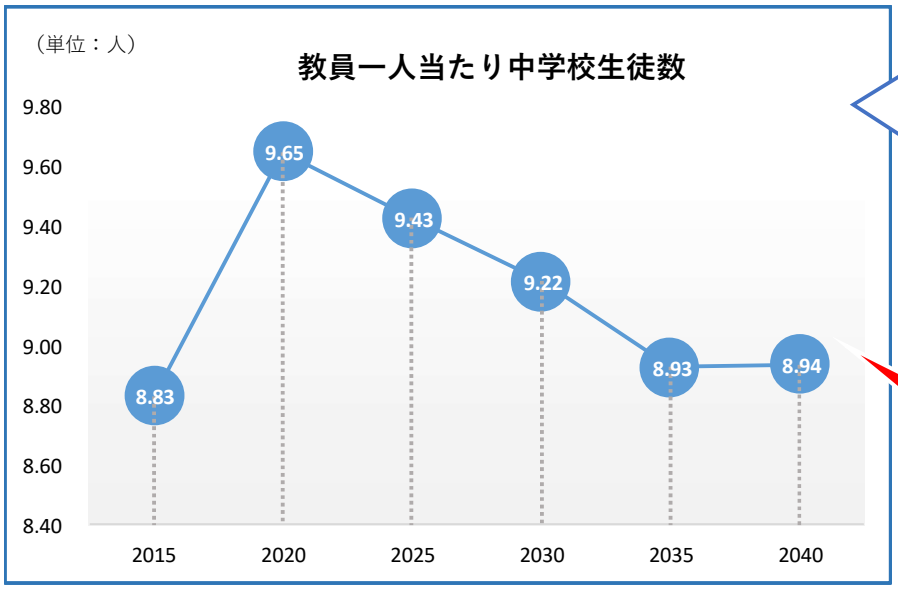
POINT 中学校教員数は、減少していきます。



教員一人当たり中学校生徒数

POINT

小学校教員一人当たりの小学校児童数は、2020 年に増加してから、少しずつ減少していきます。



中学校の先生 1 人が教える子どもの数が **8.83 人から 8.94 人**になります。

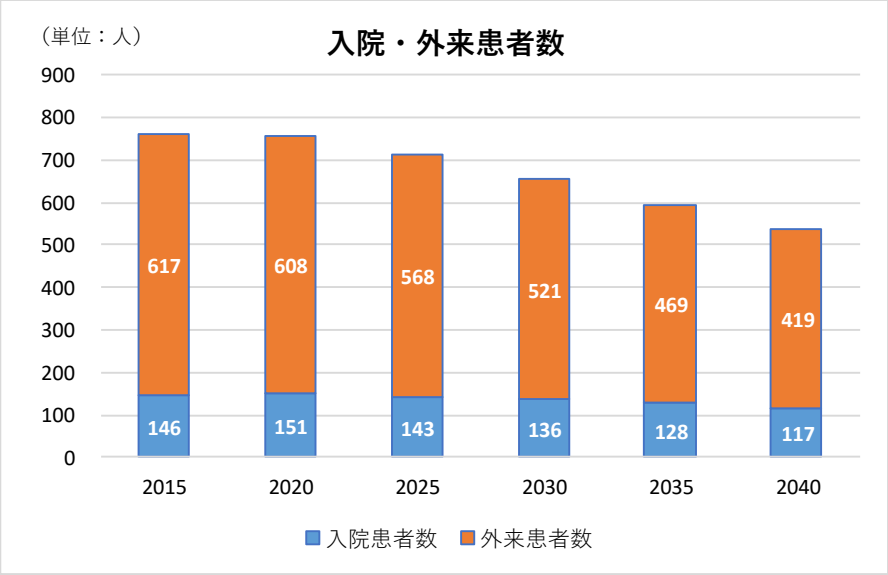
（※2015 年の静岡県では、14.9 人・2010 年の全国では 13.9 人）

8.94 人の児童の教育をします。

５　医療・介護

患者数

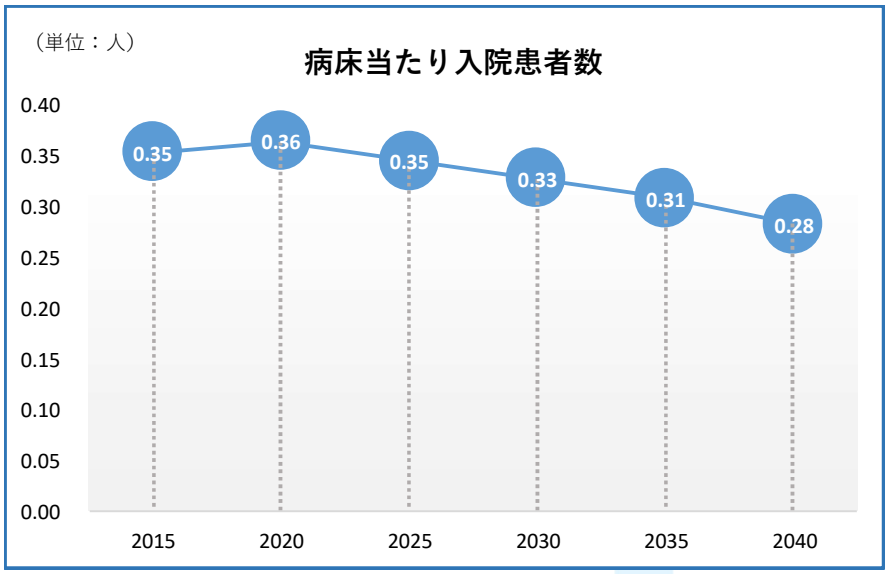
POINT　入院患者、外来患者ともに緩やかに減少し、総患者数は70.2%にまで減少していきます。



入院患者数予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
70.2%	88.6%

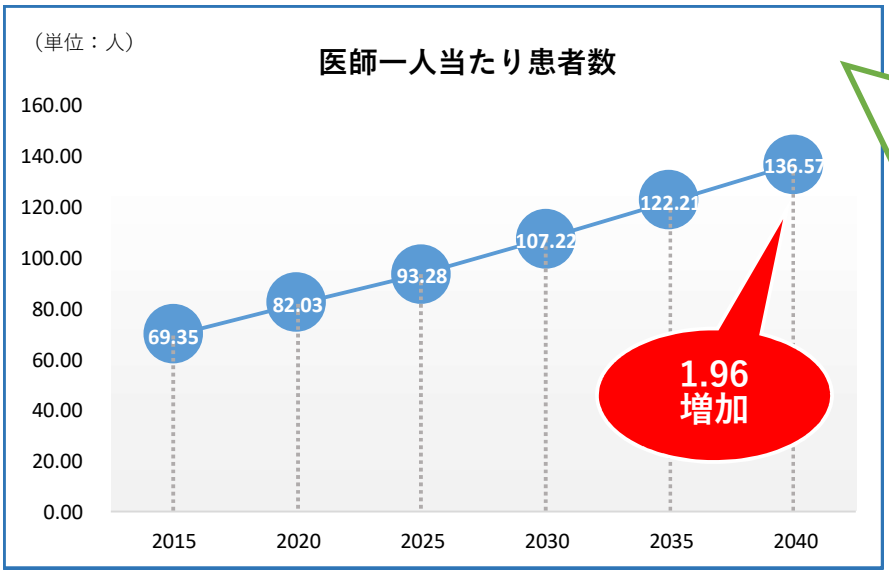
病床当たり入院患者数

POINT　病床当たり入院患者数は、2020 年にやや増加し、緩やかに減少していきます。



医師一人当たり患者数

POINT 医師一人当たり患者数は、増加し約２倍になります。

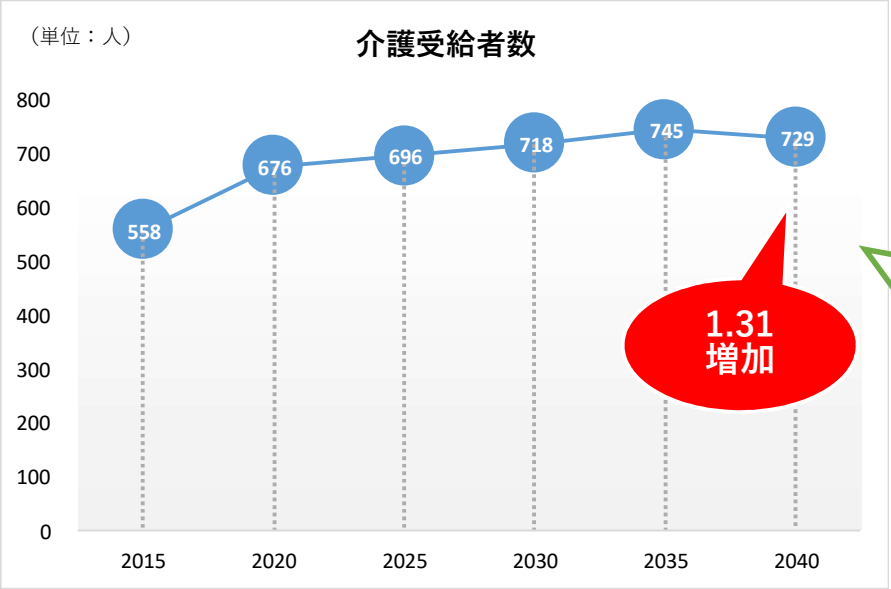


医師一人当たりの患者数が県と比較してかなり多くなっており、医師の負担が増大していると思われる。広域的なシステムの構築により住民の不安を減少していく必要があります。

※2015 年の静岡県では、35.9 人・2010 年の全国では 31.3 人

介護受給者数

POINT 介護受給者数は、増加し横ばいとなっていきます。

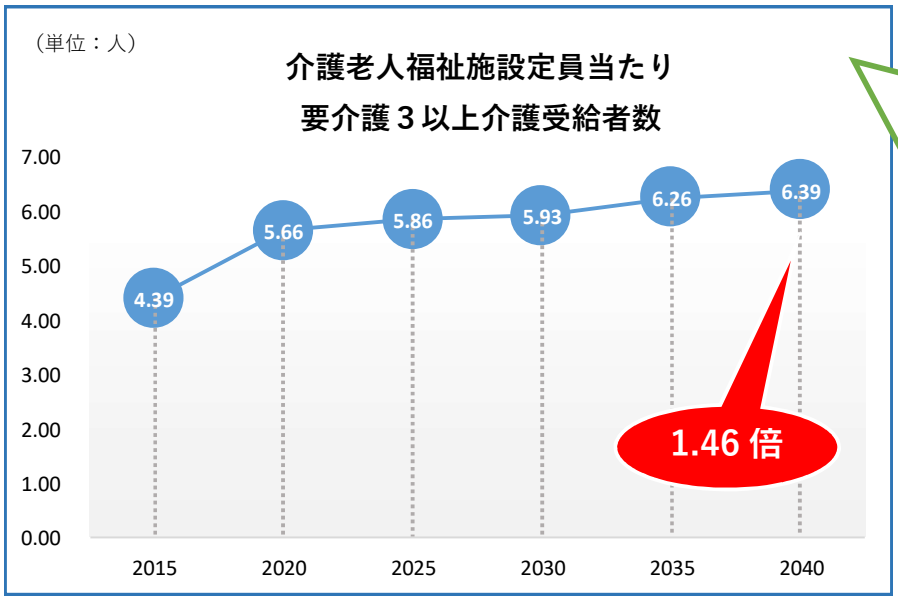


介護受給者数 予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
130.7%	170.1%

65 歳以上人口が横ばいから減少に転じていることから、介護サービスを受ける人はやや減少になっている。

介護老人福祉施設定員当たり要介護３以上介護受給者数

POINT 介護老人福祉施設定員当たり要介護３以上介護受給者数は、増加していき、施設の不足が予想されます。

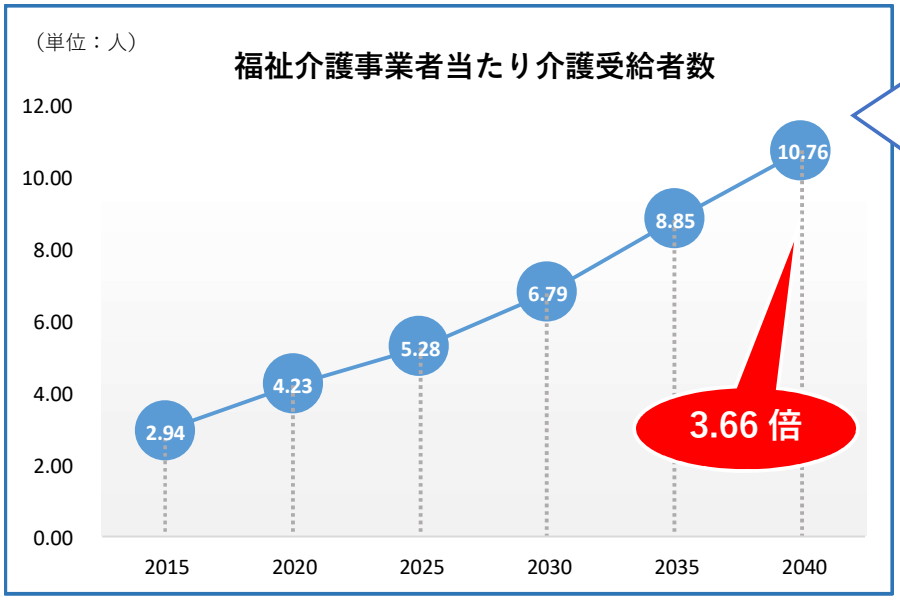


65 歳以上人口が横ばいから減少に転じているが、75 歳以上人口はまだ横ばいであり、要介護認定３以上の重度の介護者が増加していると思われる。

日常生活で介護が必要は人（要介護３以上）が、介護老人福祉施設定員の**約 6.39 倍**になります。

福祉介護事業者当たり介護受給者数

POINT 医療・福祉業従事者数が減少していることから、福祉介護事業者当たり介護受給者数は、かなり増加していきます。全国と比較すると約４倍になります。

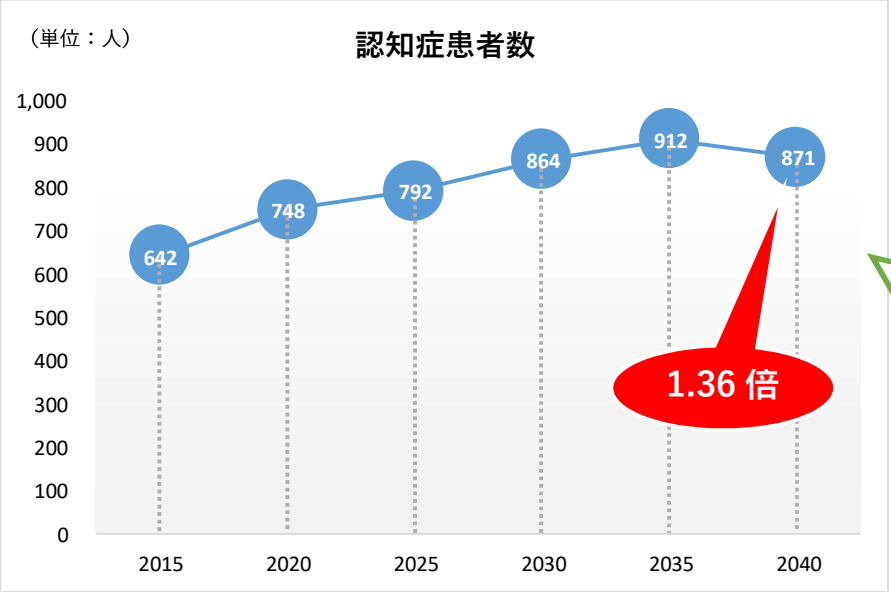


介護受給者数が、介福祉介護事業者定員の**約 10.76 倍**になります。

（※2015 年の静岡県では、**2.3 人**・2010 年の全国では **2.7 人**）

認知症患者数

POINT 認知症患者数は、増加していきます。



認知症患者数 予想（2015/2040）	
南伊豆町	静岡県
135.7%	187.7%

65 歳以上人口が横ばいから減少に転じているが、75 歳以上人口はまだ横ばいであることから、認知症患者数はやや減少している程度です。

６　公有財産・道路・住宅

公共財産（行政財産）・道路・住宅

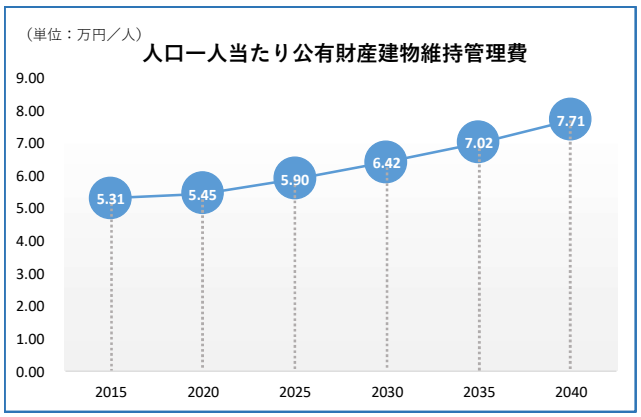
POINT　南伊豆町は人口減少に伴い、**一人当たりの維持管理費は増加**していきます。

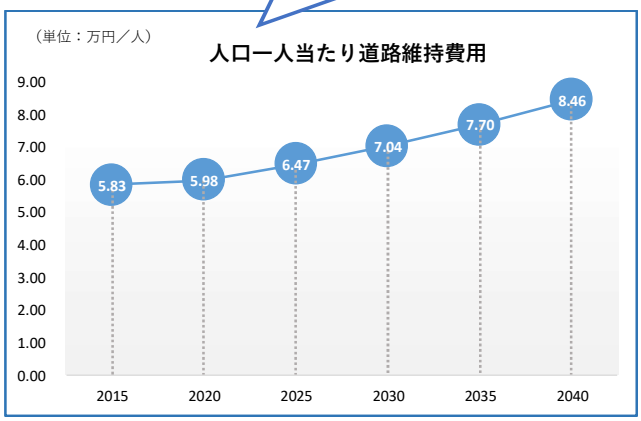
2015 年	南伊豆町	静岡県
公有財産（行政財産）建物床面積	4,0377m^2	1,1813,040m^2
うち、本庁舎	2,993m^2	45,8362m^2
うち、小学校	1,3084m^2	2,872,930m^2
うち、中学校	8,888m^2	1,955,526m^2
うち、高等学校	0m^2	107,123m^2
公有財産（普通財産）建物床面積	41,819m^2	12,104,968m^2
道路実延長	300.6km	36,545.1km
人口一人当たり道路実延長	35.27km	9.88km
人口一人当たり公有財産建物床面積	4.91m^2	3.27m^2
人口一人当たり本庁舎建物床面積	0.35m^2	0.12m^2
公有財産建物維持管理費概算	4.5 億円/年	1311.4 億円/年
道路維持費用概算	5.0 億円/年	604.5 億円/年

※全国の一人当たりの道路延長　9.5m

※全国の一人当たりの公有財産建物面積　3.8 ㎡

ちなみに、人口が減少すると、一人当たりの公有財産や道路の維持費負担が増えます。





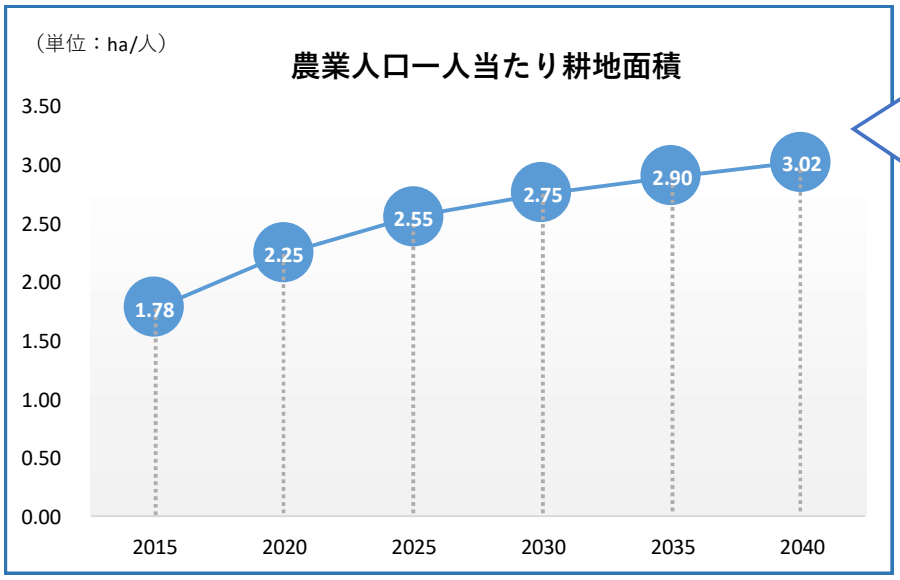
※30 年で大規模改修を行い、60 年で建て替えを行うものと考え、現存する公共施設の半分が今後大規模改修にかかり、半分が建て替えにかかると仮定する。さらに、この費用は起債の償還年数が 30 年間であることに鑑み、30 年間に平準化されるものとする。この仮定の下に、延床面積を半分に割った値をさらに 30 で割り、それぞれに大規模改修の原単位 25 万円／m2 と建て替えの原単位 40 万円／m2 を乗じて足し合わせたものを、年間の維持・更新費とする。

※15 年で更新していくものと考え、道路面積を 15 で割った値に原単位（4700 円／m2）を乗じて年間の維持・更新費を算出した。

7　農地・農漁業

農地

POINT　農業就業者人口の変化により、農業人口一人当たりの耕地面積は、増加していきます。

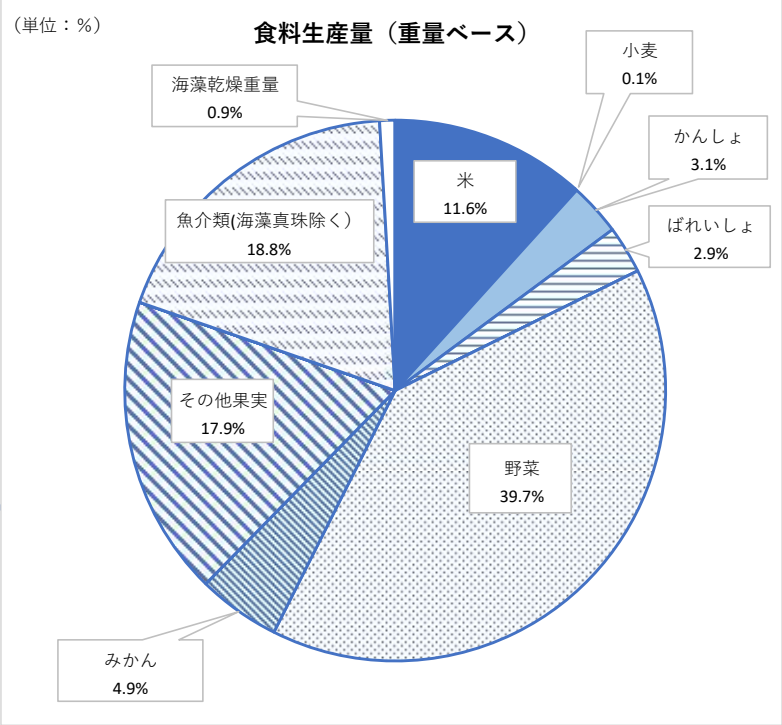


2015 年：
400ha／225 人＝1.78

2040 年：
400ha／133 人＝3.02

南伊豆町	2015 年
耕地面積	400ha
耕作放棄地面積	244ha
耕作放棄率	37.9%
食糧自給率	14.81%
食糧自給率ランク	1,357 位
静岡県 （2015　耕作放棄地率）	36.9%

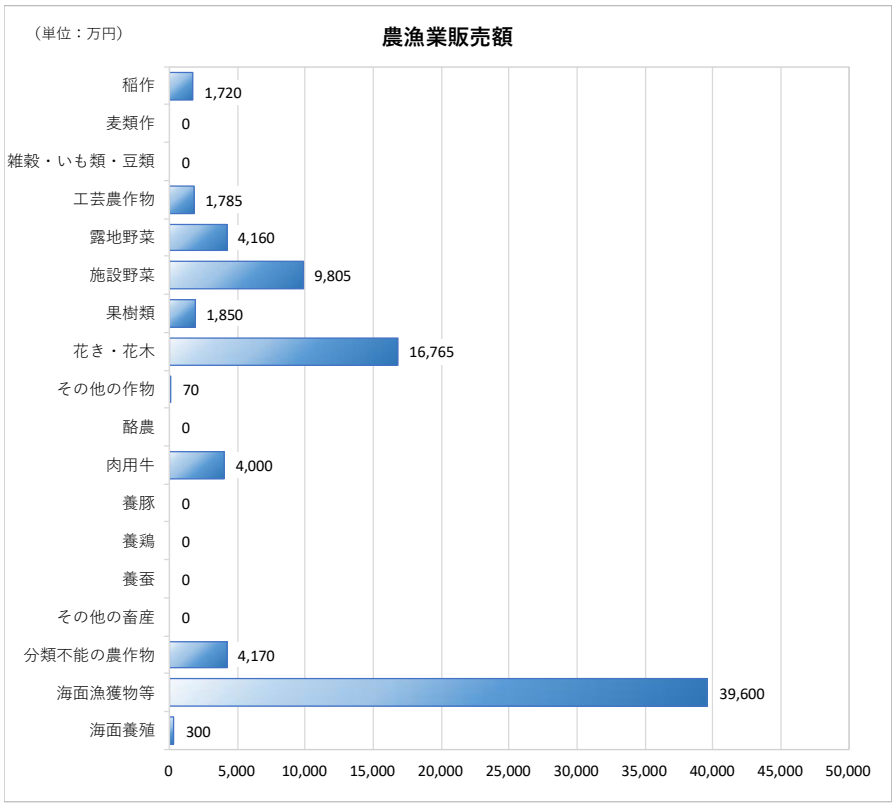
※ランク：全国の市町村 1,741 箇所中順位



食料生産量は、
米と野菜で約５割を占める

農漁業

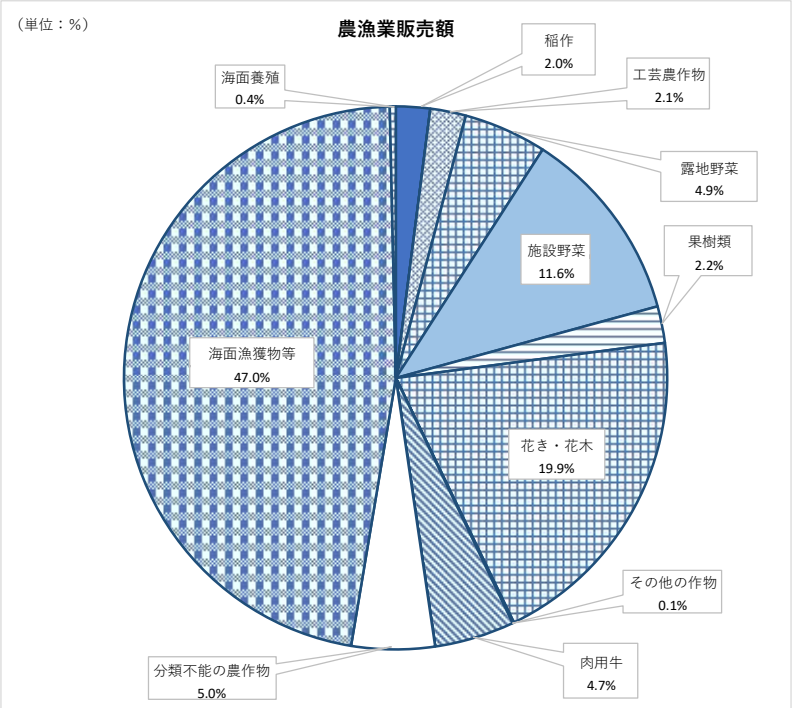
POINT 農漁業販売額は、海面漁獲物等で約半数額を占めています。



※2010 年（海面漁獲物・養殖は 2013 年）

（出所）RESAS

「農作物販売金額」「海面漁獲物等販売金額」



8　森林・林業

森林・林業

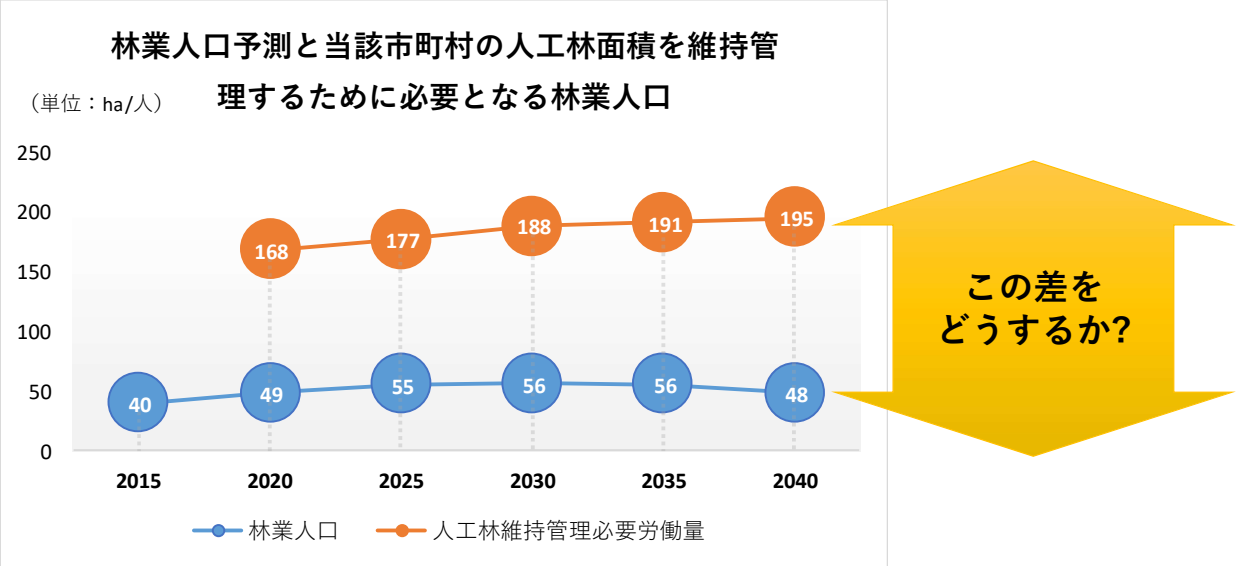
POINT

林業人口はほぼ横ばいで多少の増加があるが、人口林維持管理必要労働量も、増加していき、更に不足が増していきます。

南伊豆町	2010 年
当該市町村の林野面積	8,535ha
国内の林野面積に占める比率	0.034%
林野面積市町村ランク	819 位／1,743 団体

	2015 年（実績）	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
（2010 年）　林業人口予測	40	49	55	56	56	48
（2010 年）　人工林維持管理必要労働量		168	177	188	191	195
充足可能率		28.9%	31.2%	29.8%	29.2%	24.9%

※人工林維持管理必要労働量：当該市町村に存在すると推計された 10 齢級（46 年）以上の人工林について年間 2%ずつ伐採し、その後に植林することによって人工林面積を維持する場合に、伐採と維持管理に必要な労働量（人／年）を推計したもの。



９　再生可能エネルギー・エネルギー

POINT

南伊豆町の地域エネルギー需要量は 620ＴＪとなり、地域エネルギー支出額は 11.7 億円になります。地域エネルギー自給率は約 108.39%なので、市外に供給するなど策もあります。

南伊豆町の再生可能エネルギーの供給量　（単位：TJ=10^{12}J）

	太陽光発電	風力発電	地熱発電	小水力発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地熱利用	バイオマス熱利用
2014 年 3 月	2	606	0	0	0	5	84	0
2015 年 3 月	11	556	0	0	0	5	69	0
2016 年 3 月	32	548	0	0	0	5	69	0
2017 年 3 月	38	561	0	0	0	5	68	0

南伊豆町の太陽光発電は、約 19 倍に増加しました。

再生可能エネルギー発電

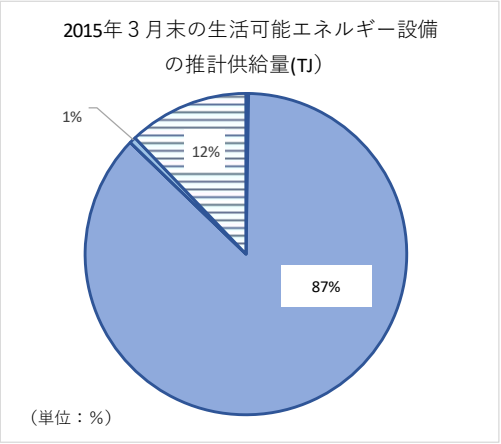
再生可能エネルギー熱

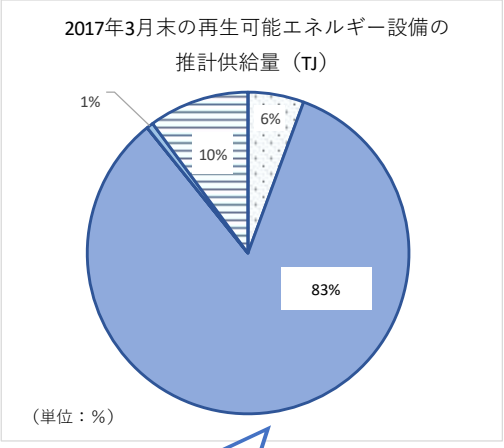
	再生可能エネルギー発電		再生可能エネルギー熱		再生可能エネルギー（合計）		
	供給量	供給比	供給量	供給比	供給量	供給比	対前年対比
2014 年 3 月	608	87.2%	89	12.8%	697	100.0%	-
2015 年 3 月	567	88.4%	74	11.6%	641	100.0%	92.0%
2016 年 3 月	580	88.7%	74	11.3%	654	100.0%	102.1%
2017 年 3 月	599	89.2%	73	10.8%	671	100.0%	102.7%

	地域エネルギー自給率		再エネ供給密度自給率	
	（%）	ランク	（TJ/km2）	ランク
2014 年 3 月	105.29%	61	6.30	92
2015 年 3 月	102.27%	64	5.79	268
2016 年 3 月	104.95%	70	1.08	409
2017 年 3 月	108.39%	75	0.04	257

南伊豆町の地域エネルギー自給率は、108.39%です。

※（地域エネルギー自給率）＝（再エネ供給量）／（民生＋農林水産業用エネルギー需要）
※（再エネ供給密度）=（再エネ供給量）／（面積）
※ランク：全国の市町村 1,741 箇所中順位
※エネルギー単位：TJ：テラジュール





太陽光発電
風力発電
地熱発電
小水力発電（1万kW以下）
バイオマス発電
太陽熱利用
地熱利用
バイオマス熱利用

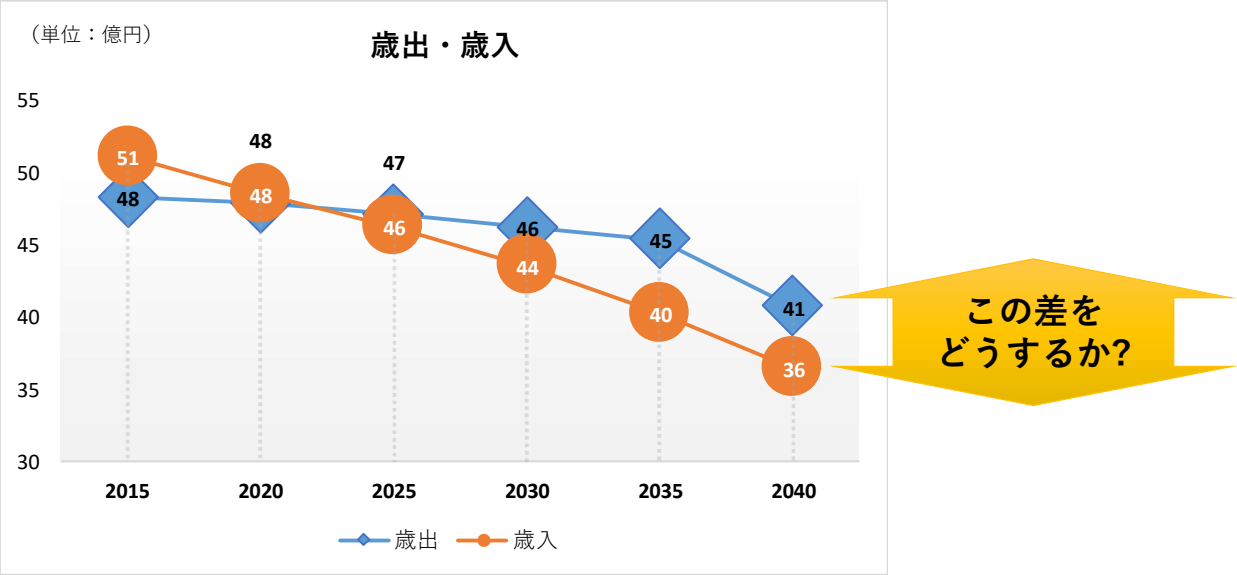
南伊豆町の再生可能エネルギーのほとんどを**風力発電**が占めます。

10　財政

POINT

歳出と歳入のどちらも減少していきます。

また、歳出が歳入を 2025 年には上回り、2040 年には歳入は歳出に対して 87.8%になってしまいます。



※全国または当該都道府県内の各市町村の財政データ予測を集計したものになります。国または都道府県財政の予測ではありません。

Ⅳ　住民意識調査結果

1　調査概要

項　目	内　容
調査対象	12 歳以上の住民
配 布 数	2,000 人
抽 出 法	無作為抽出
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	平成 31 年１月
調査地域	町内全域

配　布　数	2,000
全 回 収 数	1,116
有効回収数	1,113
有効回収率	55.6%

2　まちの各環境に関する満足度

【上位・下位 10 項目】

	満　足　度　高　い	満　足　度　低　い
第１位	5-⑨水の安定供給　49.6%	5-⑭　公共交通の充実（バス運行など）　50.2%
第２位	1-①健康づくりの推進（健康診査、健康相談など）　42.2%	1-②　地域医療の充実（休日医療など）　50.0%
第３位	5-⑯消防・救急体制の充実　31.7%	3-⑤　商業の振興（商店街の魅力向上、経営改善など）　49.7%
第４位	5-⑥ごみの減量化・資源化（収集・処理、再利用など）　31.6%	3-⑦　勤労者の働く環境づくり（勤労者福祉、就業支援など）　44.8%
第５位	5-⑩下水道の整備　30.8%	5-⑮　災害に強いまちづくり（風水害、地震、土砂災害、津波、火災など）　37.1%
第６位	5-①自然環境（大気・水環境、動物・植物など）の保全　29.7%	3-⑥　町独自ブランドの創出（特産品など）　36.6%
第７位	2-①町にある観光資源の魅力　28.3%	5-⑬　機能的な道路体系（国道、県道、町道など）の充実　36.5%
第８位	1-④高齢者福祉の充実（介護サービス、地域ケア体制など）　27.9%	2-②　観光振興（観光資源の活用、PR など）　36.4%
第９位	5-⑰地域安全のまちづくり（防犯、パトロール、交通安全など）　27.7%	3-④　工業の振興（企業誘致など）　34.9%
第 10 位	6-②情報提供の充実（広報・広聴など）　27.4%	3-①　農業の振興（担え手の育成、生産性の向上など）　32.0%

3　まちの各環境に関する重要度

【上位 10 項目】

重　要　度　高　い		
第１位	1-②　地域医療の充実（休日医療など）	81.6%
第２位	5-⑮　災害に強いまちづくり（風水害、地震、土砂災害、津波、火災など）	78.3%
第３位	5-②　美しい景観（街並み、自然・農地の風景など）づくり	76.8%
第４位	5-⑯　消防・救急体制の充実	76.7%
第５位	2-②　観光振興（観光資源の活用、PR など）	76.3%
第６位	1-④　高齢者福祉の充実（介護サービス、地域ケア体制など）	75.6%
第７位	2-①　町にある観光資源の魅力	75.4%
第８位	1-①　健康づくりの推進（健康診査、健康相談など）	74.6%
第９位	5-⑨　水の安定供給	74.5%
第 10 位	5-①　自然環境（大気・水環境、動物・植物など）の保全	74.1%

4　まちの各環境に関する優先度

【上位 10 項目】　（単位：評価点）

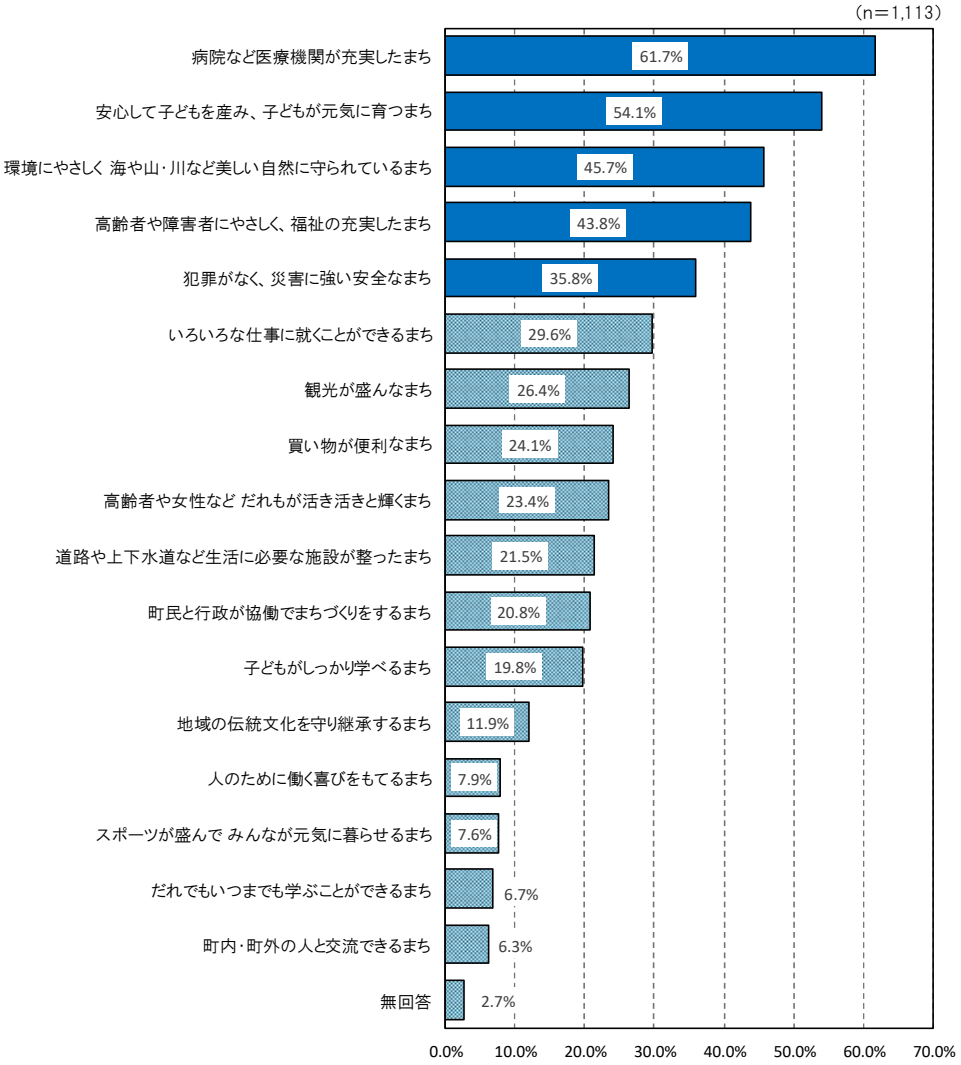
	優　先　度	評価点
第１位	１-②地域医療の充実	18.63
第２位	５-⑮災害に強いまちづくり	13.79
第３位	３-⑦勤労者の働く環境づくり	13.15
第４位	５-⑭公共交通の充実	12.03
第５位	３-⑤商業の振興	11.58
第６位	２-②観光振興	8.60
第７位	５-⑬機能的な道路体系の充実	7.54
第８位	３-⑥町独自ブランドの創出	7.24
第９位	５-②美しい景観づくり	6.14
第 10 位	３-①農業の振興	4.75

【下位 10 項目】　（単位：評価点）

	優　先　度	評価点
第１位	４-⑥男女共同参画社会づくり	-10.12
第２位	４-⑤スポーツ・レクリエーションの振興	-7.71
第３位	５-⑱消費者対策の推進	-7.55
第４位	６-④広域行政の推進	-6.72
第５位	５-⑧住宅・宅地の整備	-6.71
第６位	６-②情報提供の充実	-6.64
第７位	６-①町民と行政の協働体制の確立	-6.50
第８位	５-⑩下水道の整備	-6.14
第９位	４-④生涯学習の推進	-5.74
第 10 位	５-⑨水の安定供給	-5.73

５　南伊豆町の目指す姿について

【今後どのようなまちづくりを目指すべきか】



６　地域（町内会や地区など）で取り組む活動等について

【地域が主体となって取り組むべき】

順位	活動項目	割合
第１位	６．災害時の声かけなどの支援活動等	46.2%
第２位	３．地域での祭りや親睦行事等	43.5%
第３位	５．地域での美化活動、資源回収、清掃活動等	31.7%
第４位	10．地域の伝統・文化の継承	29.6%
第５位	７．地域での見回り活動等	28.1%
第６位	11．バザー、特産品開発等	24.0%
第７位	１．高齢者のお世話や子育て支援等	19.6%
第８位	２．健康づくり活動	15.7%
第９位	４．文化・芸術、スポーツなど催しの運営等	12.3%
第 10 位	８．放課後の体験学習・学童保育等	10.2%
第 11 位	９．広報誌紙など地域情報誌の発行等	8.8%

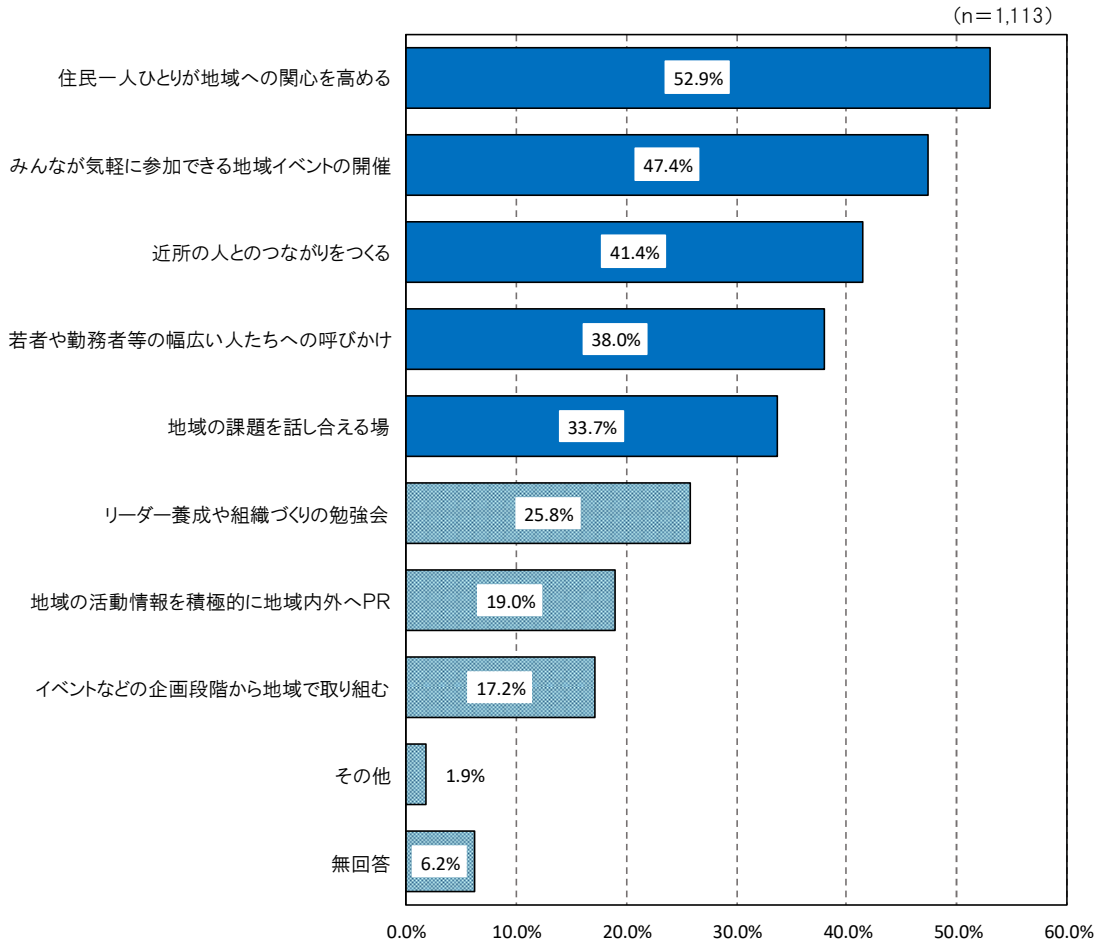
【地域で取り組める可能性がある】

順位	活動項目	割合
第１位	２．健康づくり活動	48.3%
第２位	５．地域での美化活動、資源回収、清掃活動等	42.2%
第３位	７．地域での見回り活動等	41.6%
第４位	11．バザー、特産品開発等	40.0%
第５位	１．高齢者のお世話や子育て支援等	37.6%
第６位	６．災害時の声かけなどの支援活動等	35.5%
第７位	10．地域の伝統・文化の継承	30.5%
第８位	３．地域での祭りや親睦行事等	29.6%
第９位	８．放課後の体験学習・学童保育等	27.3%
第 10 位	４．文化・芸術、スポーツなど催しの運営等	27.0%
第 11 位	９．広報紙など地域情報誌の発行等	23.2%

【地域で取り組むことが困難】

順位	活動項目	割合
第１位	９．広報紙など地域情報誌の発行等	36.0%
第２位	４．文化・芸術、スポーツなど催しの運営等	34.5%
第３位	８．放課後の体験学習・学童保育等	29.2%
第４位	１．高齢者のお世話や子育て支援等	22.7%
第５位	11．バザー、特産品開発等	16.0%
第６位	10．地域の伝統・文化の継承	15.3%
第７位	２．健康づくり活動	14.4%
第８位	７．地域での見回り活動等	12.3%
第９位	５．地域での美化活動、資源回収、清掃活動等	9.6%
第 10 位	３．地域での祭りや親睦行事等	9.2%
第 11 位	６．災害時の声かけなどの支援活動等	5.3%

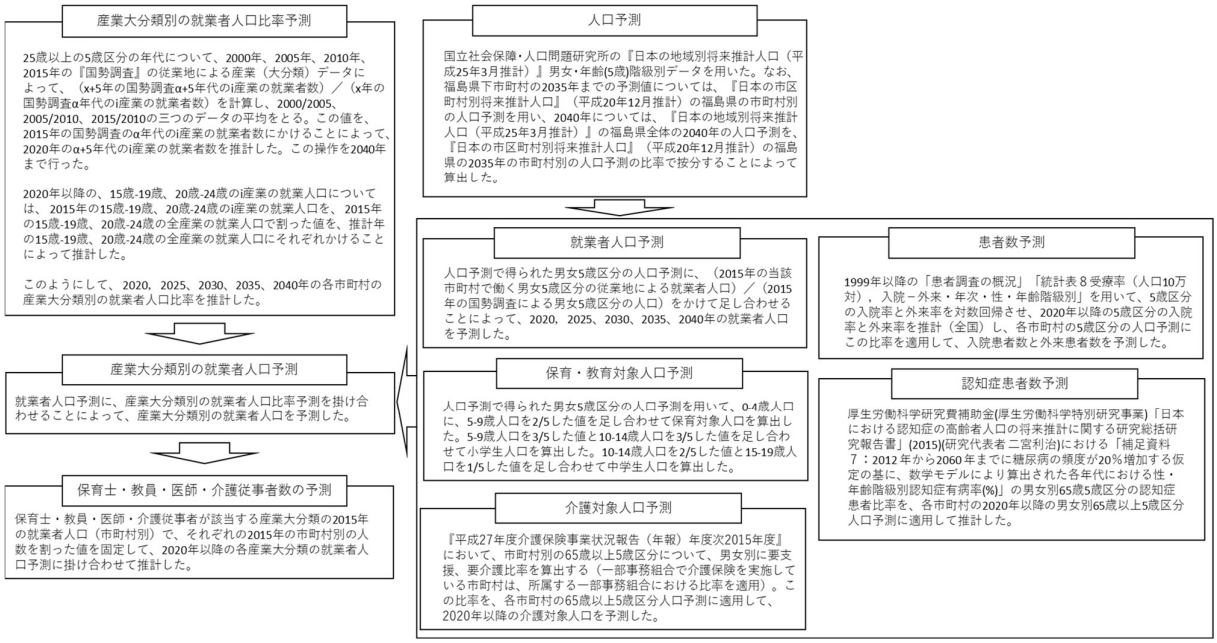
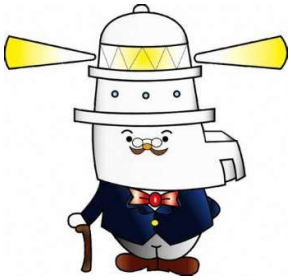
【地域の活動をより活発にするために必要なことについて】



V　出典

未来カルテのデータをもとに作成しています。

未来カルテは研究プロジェクト「オポッサム(OPoSSuM)」(研究代表者：千葉大学倉阪秀史）が開発し、2017 年 10 月 30 日から、全市町村に対応したプログラムを一般公開されたものです。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が推進する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発)「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域で採択された 3 カ年のプロジェクトです。

○　未来シミュレータの構造